

令和4年度

庄原市公営企業会計
決算審査意見書

庄原市監査委員

庄 監 第 41 号
令和 5 年 8 月 24 日

庄原市長 木山 耕三 様

庄原市監査委員 星野 正嗣
同 政野 太

令和 4 年度庄原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度庄原市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・国民健康保険病院事業会計）の決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1

《水道事業会計》

1	業務の概要	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績（損益計算書）	7
4	財政状態（貸借対照表）	10
5	企業債	12
6	キャッシュ・フローの状況	12
7	経営分析比率	14
む す び		15
決算審査資料		17

《下水道事業会計》

1	業務の概要	30
2	予算の執行状況	32
3	経営成績（損益計算書）	35
4	財政状態（貸借対照表）	38
5	企業債	39
6	キャッシュ・フローの状況	40
7	経営分析比率	41
む す び		42
決算審査資料		43

《国民健康保険病院事業会計》

1	業務の概要	56
2	予算の執行状況	58
3	経営成績（損益計算書）	61
4	財政状態（貸借対照表）	65
5	企業債	67
6	キャッシュ・フローの状況	67

7 経営分析比率	69
む す び	70
決算審査資料	71

(注)

- 1 本文中の金額及び表中の金額は、原則として円単位とし、千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 金額以外の数値は、表示未満の端数を四捨五入しているため、合計欄の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。

令和4年度庄原市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度庄原市水道事業会計決算

令和4年度庄原市下水道事業会計決算

令和4年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月15日から令和5年8月23日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、送付を受けた決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法、その他の関係法令の定めに従って作成されているか、その計数が関係諸帳簿の計数と一致しているか、併せてこれらの決算諸表が、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査した。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求め決算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績との比較検討を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度における経営成績と当年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、会計処理については、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、審査結果とその概要及び意見は次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

本市の水道事業を取り巻く環境は、引き続き人口減少による給水人口の減少、市民の節水意識の浸透や節水機器の導入等により水需要が年々減少傾向にある中、老朽管の更新や水道施設の耐震化等による資金需要の増大が見込まれるという厳しい経営環境にあるものの、安全、安心で良質な水の安定供給に努められている。

平成30年度以降の業務及び用途別使用水量の推移は、第1表及び第2表のとおりである。

給水人口は24,993人で、前年度に比べ445人(1.7%)減少し、また、給水戸数は11,051戸で、前年度に比べ52戸(0.5%)減少している。

有収率は84.62%で、全国平均(総務省編「令和3年度水道事業経営指標」)80.51%を上回っている。

用途別使用水量(有収水量)の合計は2,659,556 m³で、前年度に比べ7,548 m³(0.3%)減少している。

＜第1表＞ 業務の推移

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	32,343	33,091	33,814	34,559	35,241	△ 748	△ 2.3
給 水 人 口	人	24,993	25,438	25,795	26,132	26,444	△ 445	△ 1.7
給 水 戸 数	戸	11,051	11,103	11,184	11,263	11,334	△ 52	△ 0.5
行政区域内普及率	%	77.27	76.87	76.28	75.62	75.04	0.40	—
1 日 配 水 能 力	m ³	19,342	19,342	19,253	19,320	19,320	0	0.0
総 配 水 量	m ³	3,142,925	3,050,795	3,167,020	3,210,590	3,323,334	92,130	3.0
1 日 平 均 配 水 量	m ³	8,611	8,358	8,677	8,772	9,105	253	3.0
1 日 最 大 配 水 量	m ³	10,565	10,317	12,843	11,050	12,457	248	2.4
有 収 水 量	m ³	2,659,556	2,667,104	2,728,655	2,798,016	2,914,571	△ 7,548	△ 0.3
有 収 率	%	84.62	87.42	86.16	87.15	87.70	△ 2.80	—
職 員 数	人	17	17	19	18	19	0	0.0

注) 1 行政区域内普及率=(給水人口÷行政区域内人口)×100

2 有収率=(有収水量÷総配水量)×100

＜第2表＞ 用途別使用水量(有収水量)の推移

(単位: m³、%)

用 途 別	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
						増 減	増減率
家 事 用	1,768,331	1,786,461	1,830,513	1,752,309	1,797,385	△ 18,130	△ 1.0
業 務 用	848,857	849,322	869,807	971,023	992,414	△ 465	△ 0.1
共 用	4,813	3,642	4,404	5,199	6,428	1,171	32.2
工 場 用	35,122	26,336	22,577	67,824	116,511	8,786	33.4
臨 時 用	2,433	1,343	1,354	1,661	1,833	1,090	81.2
合 計	2,659,556	2,667,104	2,728,655	2,798,016	2,914,571	△ 7,548	△ 0.3

(2) 施設の利用状況

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標であり、前年度に比べ1.3ポイント増加し44.5%となっている。全国平均55.5%と比較すると11.0ポイント下回っている。

最大稼働率は、施設の利用及び投資の適正化をみる指標であり、前年度に比べ1.3ポイント増加し54.6%となっている。全国平均69.0%と比較すると14.4ポイント下回っている。

また、関連する負荷率は、施設が年間を通して有効に利用されているかをみる指標であり、前年度に比べ0.5ポイント増加し81.5%となっている。全国平均80.4%と比較すると1.1ポイント上回っている。

<第3表> 施設利用率等の推移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均
施設利用率： $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	44.5	43.2	45.1	45.4	47.1	55.5
最大稼働率： $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	54.6	53.3	66.7	57.2	64.5	69.0
負荷率： $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	81.5	81.0	67.6	79.4	73.1	80.4

注) 全国平均は総務省編「令和3年度水道事業経営指標」の数値を引用している。

(3) 建設改良等の状況(税込)

取水浄水設備関係では、布掛山浄水場1系浄水池水位計取替工事2,112,000円、常納原浄水場急速ろ過機配管修繕工事3,850,000円、鯉の池浄水場浄水池内部補修工事12,595,000円等が実施されている。

送水配水設備関係では、既設老朽管の布設替工事8路線115,104,800円(翌年度繰越分除く)、土地区画整理事業及び道路改良に伴う配水管支障移転工事2路線6,080,000円等が実施されている。

営業設備関係では、新規給水による量水器を90個、186,250円が設置された。

水道拡張関係では、維持管理業務集約によるコスト縮減を目的とした庄原地区から総領地区への連絡送水管の整備が進められており、令和4年度は送配水管(8工区)布設工事40,198,400円等が実施されている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 1,103,670 千円に対し、決算額 1,102,401,792 円（税込）である。

収入の主なものは、給水収益(水道料金)673,865,050 円、長期前受金戻入 253,115,002 円である。

支出では予算現額 1,063,699 千円に対し、決算額 1,049,280,871 円（税込）で執行率 98.6%、不用額 14,418,129 円を生じている。

支出の主なものは、営業費用の減価償却費 519,877,500 円、原水及び浄水費 239,195,633 円、配水及び給水費 99,797,248 円である。

<第4表> 収益的収支の状況

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
営 業 収 益	673,466,000	674,643,050	1,177,050	100.2
給 水 収 益	672,346,000	673,865,050	1,519,050	100.2
その他の営業収益	1,120,000	778,000	△ 342,000	69.5
営 業 外 収 益	430,204,000	427,758,742	△ 2,445,258	99.4
受取利息及び配当金	788,000	885,437	97,437	112.4
他 会 計 補 助 金	153,131,000	153,131,393	393	100.0
長期前受金戻入	254,422,000	253,115,002	△ 1,306,998	99.5
手 数 料	13,884,000	13,884,000	0	100.0
加 入 金	7,788,000	6,512,000	△ 1,276,000	83.6
雑 収 益	191,000	230,910	39,910	120.9
合 計	1,103,670,000	1,102,401,792	△ 1,268,208	99.9

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰 越 額	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	990,371,000	0	990,371,000	977,605,800	12,765,200	98.7
原水及び浄水費	241,267,000	0	241,267,000	239,195,633	2,071,367	99.1
配水及び給水費	102,782,000	0	102,782,000	99,797,248	2,984,752	97.1
業 務 費	33,132,000	0	33,132,000	32,547,327	584,673	98.2
総 係 費	79,569,000	0	79,569,000	77,659,189	1,909,811	97.6
減 価 償 却 費	519,878,000	0	519,878,000	519,877,500	500	100.0
資 産 減 耗 費	13,723,000	0	13,723,000	8,528,903	5,194,097	62.2
その他営業費用	20,000	0	20,000	0	20,000	0.0
営 業 外 費 用	73,028,000	0	73,028,000	71,675,071	1,352,929	98.1
支 払 利 息	55,822,000	0	55,822,000	55,594,198	227,802	99.6
消費税及び地方消費税	15,939,000	0	15,939,000	15,938,100	900	100.0
雑 支 出	1,267,000	0	1,267,000	142,773	1,124,227	11.3
予 備 費	300,000	0	300,000	0	300,000	0.0
予 備 費	300,000	0	300,000	0	300,000	0.0
合 計	1,063,699,000	0	1,063,699,000	1,049,280,871	14,418,129	98.6

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 559,552 千円に対し、決算額 491,858,457 円（税込）である。

収入の主なものは、企業債 227,300,000 円（配水管布設替 114,100,000 円、総領地区連絡送水施設整備 113,200,000 円）である。

支出では予算現額 1,003,772 千円に対し、決算額 759,191,006 円（税込）で、執行率 75.6%、不用額 28,608,994 円を生じている。

支出の主なものは、企業債償還金 314,199,826 円、建設改良費の水道拡張費 198,832,540 円である。

なお、令和5年度への繰越額 215,972 千円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越分で、総領稲草浄水場施設改造工事 108,800 千円外5事業である。

収支の結果、267,332,549 円の収入不足額を生じているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,310,899 円、当年度分損益勘定留保資金 247,021,650 円で全額補てんされている。

<第5表> 資本的収支の状況

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
					増 減 額	比率
企 業 債	256,100,000	0	256,100,000	227,300,000	△ 28,800,000	88.8
国 庫 補 助 金	146,811,000	0	146,811,000	109,195,000	△ 37,616,000	74.4
負 担 金	156,641,000	0	156,641,000	155,363,457	△ 1,277,543	99.2
合 計	559,552,000	0	559,552,000	491,858,457	△ 67,693,543	87.9

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	地方公営企業 法第26条の規定に よる繰越額	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額 地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	615,555,000	72,902,000	688,457,000	444,991,180	215,972,000	27,493,820	64.6
取水浄水設備費	62,774,000	5,412,000	68,186,000	53,894,280	11,417,000	2,874,720	79.0
配水設備費	290,378,000	7,057,000	297,435,000	192,078,110	95,755,000	9,601,890	64.6
営業設備費	308,000	0	308,000	186,250	0	121,750	60.5
水道拡張費	262,095,000	60,433,000	322,528,000	198,832,540	108,800,000	14,895,460	61.6
企業債償還金	314,815,000	0	314,815,000	314,199,826	0	615,174	99.8
企業債償還金	314,815,000	0	314,815,000	314,199,826	0	615,174	99.8
予 備 費	500,000	0	500,000	0	0	500,000	0.0
予 備 費	500,000	0	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	930,870,000	72,902,000	1,003,772,000	759,191,006	215,972,000	28,608,994	75.6

(3) 企業債（予算第5条）

企業債の借入は次のとおりで、議決予算（256,100 千円）に定められた範囲内で執行され、建設改良事業に充当されている。その内訳は、配水管布設替分 114,100,000 円、総領地区連絡送水施設整備分 113,200,000 円である。

<第6表>

(単位：円、%)

目 的	限 度 額	借 入 額	資 金 別	利 率	償 還
建 設 改 良 事 業	256,100,000	51,200,000	財 政 融 資 資 金	1.3	30年
		176,100,000	地方公共団体金融機構		
合 計	256,100,000	227,300,000	—	—	—

(4) 一時借入金（予算第6条）

限度額は 100,000 千円であるが、当年度中の借り入れはない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費であるが、流用はなく議決予算額の範囲内で執行されている。

<第7表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	128,988,000	126,302,135	2,685,865	97.9

(6) 他会計からの補助金（予算第9条）

一般会計からの補助金及び負担金を次のとおり受け入れている。

<第8表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	決算額合計	差 引 額	比率
補 助 金	295,455,000	153,131,393	295,455,000	0	100.0
負 担 金		142,323,607			

(7) たな卸資産購入限度額（予算第11条）

たな卸資産の購入は、議決予算額の限度内で次のとおり執行されている。

<第9表>

(単位：円、%)

購入限度額(議決)	決 算 額	不 用 額	執 行 率
8,128,000	3,273,160	4,854,840	40.3

3 経営成績（損益計算書）

（１）損益の状況

当年度の経営成績の概要は、当年度純利益 32,513,237 円を計上し、黒字決算となっている。

営業収益 613,505,376 円に対し、営業費用は 948,769,970 円で、差し引き 335,264,594 円の営業損失を生じており、前年度の営業損失に比べ 10,884,627 円（3.4%）収支が悪化している。主な要因は、電気料金の高騰等により営業費用が増加したことによるものである。

次に営業外収益 425,982,231 円に対し、営業外費用は 58,204,400 円で、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 32,513,237 円で、前年度に比べ 26,679,631 円（45.1%）減少している。主な要因は、一般会計繰入金である他会計補助金の減少等により営業外収益が減少したことによるものである。

当年度純利益は、特別利益と特別損失の計上がないため、経常利益と同額の 32,513,237 円である。

当年度純利益と前年度繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は 2,231,692,070 円で、前年度に比べ 1.5%増加している。

<第10表> 経営成績の推移

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
						増減額	増減率
A 営業収益	613,505,376	613,403,640	625,400,804	651,194,313	678,302,177	101,736	0.0
B 営業費用	948,769,970	937,783,607	932,972,438	979,797,933	941,181,393	10,986,363	1.2
C 営業利益又は 営業損失A-B	△ 335,264,594	△ 324,379,967	△ 307,571,634	△ 328,603,620	△ 262,879,216	△ 10,884,627	3.4
D 営業外収益	425,982,231	447,946,219	465,792,921	481,584,682	468,038,680	△ 21,963,988	△ 4.9
E 営業外費用	58,204,400	64,373,384	70,628,552	76,435,928	82,827,935	△ 6,168,984	△ 9.6
F 経常利益又は 経常損失C+D-E	32,513,237	59,192,868	87,592,735	76,545,134	122,331,529	△ 26,679,631	△ 45.1
G 特別利益	0	0	0	0	0	0	—
H 特別損失	0	0	0	0	0	0	—
I 当年度純利益 F+G-H	32,513,237	59,192,868	87,592,735	76,545,134	122,331,529	△ 26,679,631	△ 45.1
J 前年度繰越 利益剰余金	2,199,178,833	2,100,129,489	2,052,393,230	1,872,081,489	1,853,516,567	99,049,344	4.7
K その他未処分利 益剰余金変動額	0	39,856,476	0	103,766,607	0	△ 39,856,476	皆減
L 当年度末処分 利益剰余金I+J+K	2,231,692,070	2,199,178,833	2,139,985,965	2,052,393,230	1,975,848,096	32,513,237	1.5
M 総収益A+D+G	1,039,487,607	1,061,349,859	1,091,193,725	1,132,778,995	1,146,340,857	△ 21,862,252	△ 2.1
N 総費用B+E+H	1,006,974,370	1,002,156,991	1,003,600,990	1,056,233,861	1,024,009,328	4,817,379	0.5

(2) 収益の状況

営業収益は 613,505,376 円で、前年度に比べ 101,736 円 (0.0%) の微増となっている。

営業外収益は 425,982,231 円で、前年度に比べ 21,963,988 円 (4.9%) 減少している。主な要因は、一般会計繰入金の「上水道の高料金対策に要する経費」等の減少により他会計補助金が減少したことによるものである。

<第11表> 収益の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	613,505,376	613,403,640	101,736	0.0
給 水 収 益	612,727,376	612,644,640	82,736	0.0
そ の 他 の 営 業 収 益	778,000	759,000	19,000	2.5
営 業 外 収 益	425,982,231	447,946,219	△ 21,963,988	△ 4.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	885,437	862,729	22,708	2.6
他 会 計 補 助 金	153,131,393	168,689,410	△ 15,558,017	△ 9.2
長 期 前 受 金 戻 入	253,115,002	258,064,782	△ 4,949,780	△ 1.9
手 数 料	12,621,820	11,912,729	709,091	6.0
加 入 金	5,920,000	7,880,000	△ 1,960,000	△ 24.9
雑 収 益	308,579	536,569	△ 227,990	△ 42.5
特 別 利 益	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-
合 計	1,039,487,607	1,061,349,859	△ 21,862,252	△ 2.1

(3) 費用の状況

営業費用は 948,769,970 円で、前年度に比べ 10,986,363 円 (1.2%) 増加している。主な要因は、期限切れメーター取替に伴う委託料や電気料金の高騰による動力費の増加等により配水及び給水費が増加したことによるものである。

営業外費用は 58,204,400 円で、前年度に比べ 6,168,984 円 (9.6%) 減少している。主な要因は、企業債支払利息が減少したことによるものである。

<第12表> 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 費 用	948,769,970	937,783,607	10,986,363	1.2
原 水 及 び 浄 水 費	220,908,665	215,234,169	5,674,496	2.6
配 水 及 び 給 水 費	92,107,733	78,781,169	13,326,564	16.9
業 務 費	30,584,974	31,521,396	△ 936,422	△ 3.0
総 係 費	76,762,195	74,110,601	2,651,594	3.6
減 価 償 却 費	519,877,500	518,668,830	1,208,670	0.2
資 産 減 耗 費	8,528,903	19,467,442	△ 10,938,539	△ 56.2
営 業 外 費 用	58,204,400	64,373,384	△ 6,168,984	△ 9.6
支 払 利 息	55,594,198	61,065,744	△ 5,471,546	△ 9.0
雑 支 出	2,610,202	3,307,640	△ 697,438	△ 21.1
特 別 損 失	0	0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
合 計	1,006,974,370	1,002,156,991	4,817,379	0.5

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は295,455,000円で、前年度に比べ10,920,126円(3.6%)減少している。主な要因は、一般会計繰入金の「上水道の高料金対策に要する経費」等の減少により他会計補助金が減少したことによるものである。

収益的收入と資本的收入を合わせた総収入1,594,260,249円に対する繰入金の占める割合は、18.5%である。

<第13表> 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
基準内繰入	収 益 的 収 入 (営業外収益)	40,602,288	47,133,849	△ 6,531,561	△ 13.9
	補他 助会 金計				
	上水道の高料金対策に要する経費	28,371,205	33,734,892	△ 5,363,687	△ 15.9
	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する補助金(償還利子)	11,252,695	13,008,957	△ 1,756,262	△ 13.5
	統合水道に係る統合後の簡易水道の建設改良に要する補助金(償還利子)	666,388	0	666,388	皆増
	児 童 手 当 繰 入 金	312,000	390,000	△ 78,000	△ 20.0
	資 本 的 収 入	69,417,453	67,069,112	2,348,341	3.5
	負他 担会 金計				
	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する補助金(償還元金)	68,509,449	67,069,112	1,440,337	2.1
	統合水道に係る統合後の簡易水道の建設改良に要する補助金(償還元金)	908,004	0	908,004	皆増
	計	110,019,741 (6.9%)	114,202,961 (7.1%)	△ 4,183,220	△ 3.7
基準外繰入	収 益 的 収 入 (営業外収益)	112,529,105	121,555,561	△ 9,026,456	△ 7.4
	他 会 計 補 助 金				
	起債償還に係る補助金(償還利子)	13,540,499	15,491,376	△ 1,950,877	△ 12.6
	特定多目的ダム法第35条の規定による特別納付金	8,249,600	8,367,100	△ 117,500	△ 1.4
	堰堤維持費江の川灰塚ダム維持管理費電気事業者等負担金	4,633,606	4,195,233	438,373	10.4
	庄原ダム維持管理負担金	1,155,854	970,083	185,771	19.2
	統合した簡易水道施設に係る減価償却費から長期前受金戻入を控除した額	84,949,546	92,531,769	△ 7,582,223	△ 8.2
	資 本 的 収 入	72,906,154	70,616,604	2,289,550	3.2
	負他 担会 金計				
	起債償還に係る補助金(償還元金)	72,906,154	70,616,604	2,289,550	3.2
	計	185,435,259 (11.6%)	192,172,165 (11.9%)	△ 6,736,906	△ 3.5
合 計		295,455,000 (18.5%)	306,375,126 (18.9%)	△ 10,920,126	△ 3.6
総収入(収益的收入及び資本的收入)		1,594,260,249 (100.0%)	1,619,095,444 (100.0%)	△ 24,835,195	△ 1.5

4 財政状態（貸借対照表）

（１）資産の状況

資産は 15,101,652,969 円で、前年度に比べ 9,250,160 円（0.1%）減少している。

固定資産は 13,412,700,415 円で、前年度に比べ 122,505,017 円（0.9%）減少している。主な要因は、減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は 1,688,952,554 円で、前年度に比べ 113,254,857 円（7.2%）増加している。主な要因は、現金預金が増加したことによるものである。

（２）負債の状況

負債は 8,991,220,567 円で、前年度に比べ 41,763,397 円（0.5%）減少している。

固定負債は 3,163,742,991 円で、前年度に比べ 79,378,047 円（2.4%）減少している。主な要因は、企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は 469,313,214 円で、前年度に比べ 44,848,247 円（10.6%）増加している。主な要因は、工事請負費等の未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 5,358,164,362 円で、前年度に比べ 7,233,597 円（0.1%）減少している。主な要因は、長期前受金の収益化により、未収益化分の長期前受金が減少したことによるものである。

（３）資本の状況

資本は 6,110,432,402 円で、前年度に比べ 32,513,237 円（0.5%）増加している。

資本金は 2,868,540,140 円で、前年度と同額である。

剰余金は 3,241,892,262 円で、前年度に比べ 32,513,237 円（1.0%）増加している。主な要因は、当年度純利益の加算により、利益剰余金が増加したことによるものである。

<第14表> 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	13,412,700,415	13,535,205,432	△ 122,505,017	△ 0.9
有 形 固 定 資 産	11,573,014,426	11,654,605,760	△ 81,591,334	△ 0.7
無 形 固 定 資 産	1,839,617,259	1,880,530,942	△ 40,913,683	△ 2.2
投 資 そ の 他 の 資 産	68,730	68,730	0	0.0
流 動 資 産	1,688,952,554	1,575,697,697	113,254,857	7.2
現 金 預 金	1,642,563,136	1,546,602,528	95,960,608	6.2
営 業 未 収 金	11,280,256	10,604,235	676,021	6.4
貸 倒 引 当 金	△ 1,406,876	△ 1,266,454	△ 140,422	11.1
営 業 外 未 収 金	0	6,861,400	△ 6,861,400	皆減
そ の 他 未 収 金	5,038,000	0	5,038,000	皆増
前 払 金	20,878,000	0	20,878,000	皆増
貯 蔵 品	7,600,038	9,895,988	△ 2,295,950	△ 23.2
有 価 証 券	3,000,000	3,000,000	0	0.0
資 産 合 計	15,101,652,969	15,110,903,129	△ 9,250,160	△ 0.1
固 定 負 債	3,163,742,991	3,243,121,038	△ 79,378,047	△ 2.4
企 業 債	3,163,742,991	3,243,121,038	△ 79,378,047	△ 2.4
流 動 負 債	469,313,214	424,464,967	44,848,247	10.6
企 業 債	306,528,972	314,050,751	△ 7,521,779	△ 2.4
未 払 金	112,130,335	61,646,975	50,483,360	81.9
引 当 金	9,083,000	8,325,000	758,000	9.1
そ の 他 流 動 負 債	41,570,907	40,442,241	1,128,666	2.8
繰 延 収 益	5,358,164,362	5,365,397,959	△ 7,233,597	△ 0.1
長 期 前 受 金	5,352,029,986	5,280,706,955	71,323,031	1.4
建設仮勘定長期前受金	6,134,376	84,691,004	△ 78,556,628	△ 92.8
負 債 合 計	8,991,220,567	9,032,983,964	△ 41,763,397	△ 0.5
資 本 金	2,868,540,140	2,868,540,140	0	0.0
資 本 金	2,868,540,140	2,868,540,140	0	0.0
剰 余 金	3,241,892,262	3,209,379,025	32,513,237	1.0
資 本 剰 余 金	626,882,858	626,882,858	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,615,009,404	2,582,496,167	32,513,237	1.3
資 本 合 計	6,110,432,402	6,077,919,165	32,513,237	0.5
負 債 資 本 合 計	15,101,652,969	15,110,903,129	△ 9,250,160	△ 0.1

5 企業債

当年度の借入額 227,300,000 円を含む借入総額（発行総額）は 7,633,449,194 円で、当年度に 314,199,826 円を償還したことにより償還累計額 4,163,177,231 円となり、未償還残高は 3,470,271,963 円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は 55,594,198 円で、企業債利息の残高は 387,531,755 円である。

＜第15表＞ 企業債元金の推移

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借入額	227,300,000	266,700,000	208,100,000	84,400,000	75,800,000	△ 39,400,000	△ 14.8
償還額	314,199,826	303,193,621	293,573,829	287,078,255	395,810,039	11,006,205	3.6
未償還残高	3,470,271,963	3,557,171,789	3,593,665,410	3,679,139,239	3,881,817,494	△ 86,899,826	△ 2.4

＜第16表＞ 企業債利息の推移

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支払利息	55,594,198	61,065,744	66,979,937	73,457,345	81,091,081	△ 5,471,546	△ 9.0
利息残高	387,531,755	391,484,961	422,953,484	473,232,801	542,682,284	△ 3,953,206	△ 1.0

6 キャッシュ・フローの状況

当年度における水道事業会計の現金預金は、期末残高 1,642,563,136 円となり、期首残高と比べて 95,960,608 円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 309,153,080 円で、前年度に比べ 8,007,040 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△126,292,646 円で、前年度に比べ 178,842,105 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△86,899,826 円で、前年度に比べ 50,406,205 円減少している。

<第17表> 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
			増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	32,513,237	59,192,868	△ 26,679,631
減価償却費	519,877,500	518,668,830	1,208,670
貸倒引当金の増加額	140,422	3,200	137,222
賞与引当金の増加額	631,000	0	631,000
賞与引当金の減少額	0	△ 690,000	690,000
法定福利費引当金の増加額	127,000	0	127,000
法定福利費引当金の減少額	0	△ 128,000	128,000
長期前受金戻入額	△ 253,115,002	△ 258,064,782	4,949,780
受取利息及び受取配当金	△ 885,437	△ 862,729	△ 22,708
支払利息	55,594,198	61,065,744	△ 5,471,546
固定資産除却損	8,528,903	19,467,442	△ 10,938,539
特定収入仮払消費税及び地方消費税	△ 18,143,302	△ 16,558,122	△ 1,585,180
未収金の増加額	△ 5,714,021	0	△ 5,714,021
未収金の減少額	0	5,778,450	△ 5,778,450
未払金の増加額	3,378,827	0	3,378,827
未払金の減少額	0	△ 12,249,860	12,249,860
未収消費税の増加額	0	△ 6,861,400	6,861,400
未収消費税の減少額	6,861,400	0	6,861,400
未払消費税の増加額	10,642,500	0	10,642,500
未払消費税の減少額	0	△ 9,183,300	9,183,300
たな卸資産の増加額	0	△ 2,483,950	2,483,950
たな卸資産の減少額	2,295,950	0	2,295,950
前払金の減少額	0	22,022,000	△ 22,022,000
その他(預り金の増減)	1,128,666	△ 1,753,256	2,881,922
小 計	363,861,841	377,363,135	△ 13,501,294
利息及び配当金の受取額	885,437	862,729	22,708
利息の支払額	△ 55,594,198	△ 61,065,744	5,471,546
計	309,153,080	317,160,120	△ 8,007,040
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 403,570,476	△ 498,192,652	94,622,176
無形固定資産の取得による支出	△ 2,330,910	0	△ 2,330,910
国庫補助金等による収入	109,195,000	71,989,000	37,206,000
工事負担金による収入	4,917,500	3,047,000	1,870,500
一般会計繰入金及び他の団体等からの負担金による収入	149,912,207	152,947,539	△ 3,035,332
固定資産取得に係る未払金の増加額	36,462,033	0	36,462,033
固定資産取得に係る未払金の減少額	0	△ 34,925,638	34,925,638
固定資産取得に係る前払金の増加額	△ 20,878,000	0	△ 20,878,000
計	△ 126,292,646	△ 305,134,751	178,842,105
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	227,300,000	266,700,000	△ 39,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 314,199,826	△ 303,193,621	△ 11,006,205
計	△ 86,899,826	△ 36,493,621	△ 50,406,205
現金預金の増減額	95,960,608	△ 24,468,252	120,428,860
現金預金の期首残高	1,546,602,528	1,571,070,780	△ 24,468,252
現金預金の期末残高	1,642,563,136	1,546,602,528	95,960,608

7 経営分析比率

当年度の経営分析比率については、主なものは次のとおりである。なお、全国平均は総務省編「令和3年度水道事業経営指標」の数値（給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の全国平均）を引用している。（※決算審査資料第 5 表参照）

（1）営業収支比率

営業収支比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、数値は 100% 以上かつ高いほど良好といえる。前年度に比べ 0.7 ポイント減少し 64.7% となっている。（全国平均 93.1%）

（2）経常収支比率

経常収支比率は、経常収益が経常費用に占める割合で、経営の健全性を示す指標であり、数値は 100% 以上かつ高いほど良好といえる。前年度に比べ 2.7 ポイント減少し 103.2% となっている。（全国平均 109.0%）

（3）流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すものである。この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことになり、200% 以上なら安全とされている。今年度は、前年度に比べ 11.3 ポイント減少し 359.9% となっている。（全国平均：363.4%）

（4）有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示している。今年度は、前年度に比べ 0.8 ポイント増加し 46.8% となっている。（全国平均 51.3%）

（5）自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。今年度は、前年度に比べ 0.2 ポイント増加し 75.9% となっている。（全国平均 68.7%）

（6）料金回収率

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すものであり、料金水準等を評価することが可能である。今年度は、前年度に比べ 1.0 ポイント減少し 81.3% となっている。（全国平均：97.5%）

（7）管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すものであり、管路の老朽化度合を示している。今年度は、前年度に比べ 0.1 ポイント減少し 1.8% となっている。（全国平均：－%）

（8）管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示すものであり、管路の更新ペースや状況を把握できる。今年度は、前年度比 0.1 ポイント増加し 0.9% となっている。（全国平均：－%）

む す び

当年度の水道事業は、「庄原市地域水道ビジョン」に基づき、安全で良質な水の安定供給に努められている。本ビジョンの目標の一つとして掲げられた「いつでも信頼される水の供給」を実現するため、建設改良事業として、水道施設の設備更新、総領地区送配水管布設工事等に取り組まれたところである。

当年度純利益は、前年度に比べ2,668万円の減少となっているが、3,251万3千円の黒字決算で、当年度未処分利益剰余金は22億3,169万2千円となっており、継続して安定した経営状態を維持している。

経営成績について、営業収益は6億1,350万5千円で、前年度と比べると微増となっている。一方、営業費用は、電気料金の高騰により動力費が前年度に比べ増加し、9億4,877万円となり、3億3,526万5千円の営業損失を生じている。

また、営業外収益は、一般会計からの繰入金である他会計補助金が前年度に比べ減少し、4億2,598万2千円となっている。一方、営業外費用は、企業債支払利息が前年度に比べ減少し、5,820万4千円となり、結果として3,251万3千円の当年度純利益となっている。

本年4月に、水道事業の経営基盤を強化し、より効率的・効果的な事業を行うことを目的として、広島県と庄原市外13市町で構成された広島県水道広域連合企業団が設立され、本市の水道事業が承継されたところであるが、引き続き、水の需要に合わせた水道施設の最適化や計画的な老朽管路の更新、耐震化等の施設の強靱化に取り組まれ、将来にわたり安全、安心、良質な水を適切な料金で安定供給されたい。

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

資 料 目 次

第1表	水道事業予算決算対照表（損益取引の部）	20～21
第2表	水道事業予算決算対照表（資本取引の部）	22～23
第3表	比較損益計算書	24
第4表	比較貸借対照表	25
第5表	水道事業分析比率表	26～27
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	28

第 1 表

水道事業予算決算対照表（損益取引の部）

収 入

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の規定による支出額に 係る財源充当額	予算現額	令和4年度 決 算 額	構成 比率
営 業 収 益	673,466,000	0	673,466,000	674,643,050	61.2
1 給水収益	672,346,000	0	672,346,000	673,865,050	61.1
2 その他営業収益	1,120,000	0	1,120,000	778,000	0.1
営 業 外 収 益	430,204,000	0	430,204,000	427,758,742	38.8
1 受取利息及び配当金	788,000	0	788,000	885,437	0.1
2 他会計補助金	153,131,000	0	153,131,000	153,131,393	13.9
3 長期前受金戻入	254,422,000	0	254,422,000	253,115,002	23.0
4 手 数 料	13,884,000	0	13,884,000	13,884,000	1.3
5 加 入 金	7,788,000	0	7,788,000	6,512,000	0.6
6 雑 収 益	191,000	0	191,000	230,910	0.0
収 益 合 計	1,103,670,000	0	1,103,670,000	1,102,401,792	100.0

支 出

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規定による繰越額	予算現額	令和4年度 決 算 額	構成 比率
営 業 費 用	990,371,000	0	990,371,000	977,605,800	93.2
1 原水及び浄水費	241,267,000	0	241,267,000	239,195,633	22.8
2 配水及び給水費	102,782,000	0	102,782,000	99,797,248	9.5
3 業 務 費	33,132,000	0	33,132,000	32,547,327	3.1
4 総 係 費	79,569,000	0	79,569,000	77,659,189	7.4
5 減価償却費	519,878,000	0	519,878,000	519,877,500	49.5
6 資産減耗費	13,723,000	0	13,723,000	8,528,903	0.8
7 その他営業費用	20,000	0	20,000	0	0.0
営 業 外 費 用	73,028,000	0	73,028,000	71,675,071	6.8
1 支払利息	55,822,000	0	55,822,000	55,594,198	5.3
2 消費税及び地方消費税	15,939,000	0	15,939,000	15,938,100	1.5
3 雑 支 出	1,267,000	0	1,267,000	142,773	0.0
予 備 費	300,000	0	300,000	0	0.0
費 用 合 計	1,063,699,000	0	1,063,699,000	1,049,280,871	100.0
収 支 差 引 額	39,971,000	—	39,971,000	53,120,921	—

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和3年度 決 算 額	令和3年度比較		
増	減		比率	増	減
	1,177,050	100.2	674,533,217	109,833	100.0
	1,519,050	100.2	673,774,217	90,833	100.0
	△ 342,000	69.5	759,000	19,000	102.5
	△ 2,445,258	99.4	449,573,988	△ 21,815,246	95.1
	97,437	112.4	862,729	22,708	102.6
	393	100.0	168,689,410	△ 15,558,017	90.8
	△ 1,306,998	99.5	258,064,782	△ 4,949,780	98.1
	0	100.0	13,104,000	780,000	106.0
	△ 1,276,000	83.6	8,668,000	△ 2,156,000	75.1
	39,910	120.9	185,067	45,843	124.8
	△ 1,268,208	99.9	1,124,107,205	△ 21,705,413	98.1

(単位:円、%)

地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	執行率	令和3年度 決 算 額	令和3年度比較	
				増 減	比較
0	12,765,200	98.7	964,710,774	12,895,026	101.3
0	2,071,367	99.1	232,792,761	6,402,872	102.8
0	2,984,752	97.1	85,374,489	14,422,759	116.9
0	584,673	98.2	33,211,815	△ 664,488	98.0
0	1,909,811	97.6	75,195,437	2,463,752	103.3
0	500	100.0	518,668,830	1,208,670	100.2
0	5,194,097	62.2	19,467,442	△ 10,938,539	43.8
0	20,000	0.0	0	0	—
0	1,352,929	98.1	68,487,015	3,188,056	104.7
0	227,802	99.6	61,065,744	△ 5,471,546	91.0
0	900	100.0	7,025,300	8,912,800	226.9
0	1,124,227	11.3	395,971	△ 253,198	36.1
0	300,000	0.0	0	0	—
0	14,418,129	98.6	1,033,197,789	16,083,082	101.6
—	—	—	90,909,416	—	—

第 2 表

水道事業予算決算対照表（資本取引の部）

収 入

区 分	予 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額 に係る財源額 充 当 額	予算現額	令和4年度 決算額	構成 比率
資 本 的 収 入	559,552,000	0	559,552,000	491,858,457	64.8
1 企 業 債	256,100,000	0	256,100,000	227,300,000	29.9
2 国 庫 補 助 金	146,811,000	0	146,811,000	109,195,000	14.4
3 負 担 金	156,641,000	0	156,641,000	155,363,457	20.5
収 入 不 足 補 て ん 財 源	371,318,000	-	371,318,000	267,332,549	35.2
1 当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	27,134,000	-	27,134,000	20,310,899	2.7
2 過年度分損益勘定留保資金	0	-	0	0	0.0
3 当年度分損益勘定留保資金	279,299,000	-	279,299,000	247,021,650	32.5
4 繰越利益剰余金処分額 (建設改良積立金取崩)	64,885,000	-	64,885,000	0	0.0
合 計	930,870,000	0	930,870,000	759,191,006	100.0

支 出

区 分	予 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	予算現額	令和4年度 決算額	構成 比率
資 本 的 支 出	930,870,000	72,902,000	1,003,772,000	759,191,006	100.0
1 建 設 改 良 費	615,555,000	72,902,000	688,457,000	444,991,180	58.6
2 企 業 債 償 還 金	314,815,000	0	314,815,000	314,199,826	41.4
3 予 備 費	500,000	0	500,000	0	0.0
合 計	930,870,000	72,902,000	1,003,772,000	759,191,006	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和3年度 決算額	令和3年度比較		
増	減		比率	増	減
	△ 67,693,543	87.9	494,988,239	△ 3,129,782	99.4
	△ 28,800,000	88.8	266,700,000	△ 39,400,000	85.2
	△ 37,616,000	74.4	71,989,000	37,206,000	151.7
	△ 1,277,543	99.2	156,299,239	△ 935,782	99.4
	△ 103,985,451	72.0	354,572,268	△ 87,239,719	75.4
	△ 6,823,101	74.9	31,188,796	△ 10,877,897	65.1
	0	—	3,332,890	△ 3,332,890	皆減
	△ 32,277,350	88.4	280,194,106	△ 33,172,456	88.2
	△ 64,885,000	0.0	39,856,476	△ 39,856,476	皆減
	△ 171,678,994	81.6	849,560,507	△ 90,369,501	89.4

(単位:円、%)

翌年度繰越額 地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	不 用 額	執行率	令和3年度 決算額	令和3年度比較	
				増	減
					比較
215,972,000	28,608,994	75.6	849,560,507	△ 90,369,501	89.4
215,972,000	27,493,820	64.6	546,366,886	△ 101,375,706	81.4
0	615,174	99.8	303,193,621	11,006,205	103.6
0	500,000	0.0	0	0	—
215,972,000	28,608,994	75.6	849,560,507	△ 90,369,501	89.4

第3表

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
給 水 収 益	612,727,376	58.9	90.4	612,644,640	57.7	90.4	624,507,804	57.2	92.2	650,425,813	57.4	96.0	677,485,177	59.1	100.0
その他の営業収益	778,000	0.1	95.2	759,000	0.1	92.9	893,000	0.1	109.3	768,500	0.1	94.1	817,000	0.1	100.0
営業収益合計	613,505,376	59.0	90.4	613,403,640	57.8	90.4	625,400,804	57.3	92.2	651,194,313	57.5	96.0	678,302,177	59.2	100.0
原水及び浄水費	220,908,665	21.9	111.4	215,234,169	21.5	108.5	207,125,316	20.6	104.4	217,286,654	20.6	109.5	198,382,359	19.4	100.0
配水及び給水費	92,107,733	9.1	109.1	78,781,169	7.9	93.3	79,593,913	7.9	94.2	95,500,668	9.0	113.1	84,461,892	8.2	100.0
業 務 費	30,584,974	3.0	72.3	31,521,396	3.1	74.6	31,524,098	3.1	74.6	43,303,852	4.1	102.4	42,276,001	4.1	100.0
総 係 費	76,762,195	7.6	104.3	74,110,601	7.4	100.7	72,051,651	7.2	97.9	77,408,598	7.3	105.2	73,569,617	7.2	100.0
減 価 償 却 費	519,877,500	51.6	97.4	518,668,830	51.8	97.2	523,056,611	52.1	98.0	529,709,321	50.2	99.2	533,751,221	52.1	100.0
資 産 減 耗 費	8,528,903	0.8	97.6	19,467,442	1.9	222.7	19,620,849	2.0	224.5	16,588,840	1.6	189.8	8,740,303	0.9	100.0
営業費用合計	948,769,970	94.2	100.8	937,783,607	93.6	99.6	932,972,438	93.0	99.1	979,797,933	92.8	104.1	941,181,393	91.9	100.0
営 業 損 失	△ 335,264,594	-	127.5	△ 324,379,967	-	123.4	△ 307,571,634	-	117.0	△ 328,603,620	-	125.0	△ 262,879,216	-	100.0
受取利息及び配当金	885,437	0.1	261.6	862,729	0.1	254.9	925,363	0.1	273.4	914,386	0.1	270.2	338,456	0.0	100.0
他会計からの補助金	153,131,393	14.7	89.3	168,689,410	15.9	98.4	179,526,193	16.5	104.7	182,239,659	16.1	106.3	171,517,459	15.0	100.0
長期前受金戻入	253,115,002	24.3	93.8	258,064,782	24.3	95.6	266,174,341	24.4	98.6	269,050,297	23.8	99.7	269,904,132	23.5	100.0
手 数 料	12,621,820	1.2	85.3	11,912,729	1.1	80.5	12,318,184	1.1	83.2	14,941,822	1.3	100.9	14,805,558	1.3	100.0
加 入 金	5,920,000	0.6	53.6	7,880,000	0.7	71.4	6,360,000	0.6	57.6	7,760,000	0.7	70.3	11,040,000	1.0	100.0
雑 収 益	308,579	0.0	71.3	536,569	0.1	123.9	488,840	0.0	112.9	6,678,518	0.6	1,542.1	433,075	0.0	100.0
営業外収益合計	425,982,231	41.0	91.0	447,946,219	42.2	95.7	465,792,921	42.7	99.5	481,584,682	42.5	102.9	468,038,680	40.8	100.0
支 払 利 息	55,594,198	5.5	68.6	61,065,744	6.1	75.3	66,979,937	6.7	82.6	73,457,345	7.0	90.6	81,091,081	7.9	100.0
雑 支 出	2,610,202	0.3	150.3	3,307,640	0.3	190.4	3,648,615	0.4	210.1	2,978,583	0.3	171.5	1,736,854	0.2	100.0
営業外費用合計	58,204,400	5.8	70.3	64,373,384	6.4	77.7	70,628,552	7.0	85.3	76,435,928	7.2	92.3	82,827,935	8.1	100.0
経 常 利 益	32,513,237	-	26.6	59,192,868	-	48.4	87,592,735	-	71.6	76,545,134	-	62.6	122,331,529	-	100.0
特 別 利 益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	100.0
特 別 損 失	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	100.0
当 年 度 純 利 益	32,513,237	-	26.6	59,192,868	-	48.4	87,592,735	-	71.6	76,545,134	-	62.6	122,331,529	-	100.0

注) すう勢比率は、平成30年度を100として算定している。

第4表

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
土 地	445,697,315	3.0	100.0	445,697,315	2.9	100.0	445,697,315	2.9	100.0	445,697,315	2.9	100.0	445,697,315	2.9	100.0
建 物	217,394,105	1.4	84.5	227,323,225	1.5	88.4	237,264,420	1.6	92.3	247,206,821	1.6	96.1	257,154,304	1.7	100.0
構 築 物	9,992,043,490	66.2	98.3	9,792,183,571	64.8	96.3	9,889,057,285	65.1	97.3	10,110,513,226	66.3	99.5	10,165,438,936	66.0	100.0
機械及び装置	838,079,517	5.5	91.7	866,577,278	5.7	94.8	866,236,465	5.7	94.8	865,777,753	5.7	94.7	914,095,832	5.9	100.0
車両運搬具	1,820,636	0.0	117.5	1,986,034	0.0	128.2	2,151,432	0.0	138.8	1,346,524	0.0	86.9	1,549,629	0.0	100.0
工具器具備品	10,288,194	0.1	47.5	11,235,372	0.1	51.9	13,898,564	0.1	64.1	17,778,896	0.1	82.1	21,665,728	0.1	100.0
建設仮勘定	67,691,169	0.4	75.3	309,602,965	2.0	344.3	191,338,306	1.3	212.8	47,844,420	0.3	53.2	89,917,707	0.6	100.0
電話加入権	276,100	0.0	100.0	276,100	0.0	100.0	276,100	0.0	100.0	276,100	0.0	100.0	276,100	0.0	100.0
施設利用権	1,422,761	0.0	100.0	1,422,761	0.0	100.0	1,422,761	0.0	100.0	1,422,761	0.0	100.0	1,422,761	0.0	100.0
ダム使用権	1,835,587,488	12.2	91.4	1,878,832,081	12.4	93.5	1,922,076,674	12.7	95.7	1,965,321,267	12.9	97.8	2,008,565,860	13.0	100.0
ソフトウェア	2,330,910	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	100.0
その他投資	68,730	0.0	112.3	68,730	0.0	112.3	68,730	0.0	112.3	61,220	0.0	100.0	61,220	0.0	100.0
固定資産合計	13,412,700,415	88.8	96.5	13,535,205,432	89.6	97.3	13,569,488,052	89.3	97.6	13,703,246,303	89.9	98.5	13,905,845,392	90.3	100.0
現金預金	1,642,563,136	10.9	116.9	1,546,602,528	10.2	110.1	1,571,070,780	10.3	111.8	1,511,666,013	9.9	107.6	1,405,339,640	9.1	100.0
営業未収金	11,280,256	0.1	90.4	10,604,235	0.1	85.0	16,382,685	0.1	131.3	16,786,046	0.1	134.5	12,479,105	0.1	100.0
貸倒引当金	△ 1,406,876	△ 0.0	168.3	△ 1,266,454	△ 0.0	151.5	△ 1,263,254	△ 0.0	151.1	△ 1,397,069	△ 0.0	167.1	△ 836,098	△ 0.0	100.0
営業外未収金	0	0.0	-	6,861,400	0.0	-	0	0.0	-	5,445,400	0.0	-	0	0.0	100.0
その他未収金	5,038,000	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	2,020	0.0	-	0	0.0	100.0
前 払 金	20,878,000	0.1	28.4	0	0.0	-	22,022,000	0.7	30.0	0	0.0	-	73,400,000	0.5	100.0
貯 蔵 品	7,600,038	0.1	93.5	9,895,988	0.1	121.7	7,412,038	0.0	91.2	7,821,378	0.1	96.2	8,131,083	0.1	100.0
保管有価証券	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0
流動資産合計	1,688,952,554	11.2	112.5	1,575,697,697	10.4	104.9	1,618,624,249	10.7	107.8	1,543,323,788	10.1	102.8	1,501,513,730	9.7	100.0
資 産 合 計	15,101,652,969	100.0	98.0	15,110,903,129	100.0	98.1	15,188,112,301	100.0	98.6	15,246,570,091	100.0	99.0	15,407,359,122	100.0	100.0
企業債(固定)	3,163,742,991	20.9	88.0	3,243,121,038	21.5	90.2	3,290,471,790	21.7	91.5	3,385,565,410	22.2	94.2	3,594,739,238	23.3	100.0
企業債(流動)	306,528,972	2.0	106.8	314,050,751	2.1	109.4	303,193,620	2.0	105.6	293,573,829	1.9	102.3	287,078,256	1.9	100.0
未 払 金	112,130,335	0.7	345.5	61,646,975	0.4	189.9	118,005,773	0.8	363.6	132,833,539	0.9	409.3	32,456,459	0.2	100.0
引 当 金	9,083,000	0.1	93.1	8,325,000	0.1	85.4	9,143,000	0.1	93.8	9,727,000	0.1	99.8	9,751,000	0.1	100.0
その他流動負債	41,570,907	0.3	97.7	40,442,241	0.3	95.0	42,195,497	0.3	99.1	42,408,895	0.3	99.6	42,569,855	0.3	100.0
長期前受金	5,352,029,986	35.4	95.9	5,280,706,955	34.9	94.6	5,356,949,600	35.3	96.0	5,445,086,503	35.7	97.6	5,579,934,533	36.2	100.0
建設仮勘定 長期前受金	6,134,376	0.0	98.3	84,691,004	0.6	1,356.9	49,426,724	0.3	791.9	6,241,353	0.0	100.0	6,241,353	0.0	100.0
負 債 合 計	8,991,220,567	59.5	94.1	9,032,983,964	59.8	94.6	9,169,386,004	60.4	96.0	9,315,436,529	61.1	97.5	9,552,770,694	62.0	100.0
固有資本金	1,128,823,260	7.5	100.0	1,128,823,260	7.5	100.0	1,128,823,260	7.4	100.0	1,128,823,260	7.4	100.0	1,128,823,260	7.3	100.0
出 資 金	1,054,157,000	7.0	100.0	1,054,157,000	7.0	100.0	1,054,157,000	6.9	100.0	1,054,157,000	6.9	100.0	1,054,157,000	6.8	100.0
繰入資本金	326,657,258	2.2	100.0	326,657,258	2.2	100.0	326,657,258	2.2	100.0	326,657,258	2.1	100.0	326,657,258	2.1	100.0
組入資本金	358,902,622	2.4	100.0	358,902,622	2.4	100.0	358,902,622	2.4	100.0	358,902,622	2.4	100.0	358,902,622	2.3	100.0
資 本 金 合 計	2,868,540,140	19.0	100.0	2,868,540,140	19.0	100.0	2,868,540,140	18.9	100.0	2,868,540,140	18.8	100.0	2,868,540,140	18.6	100.0
補助金	144,867,806	1.0	100.0	144,867,806	1.0	100.0	144,867,806	1.0	100.0	144,867,806	1.0	100.0	144,867,806	0.9	100.0
負担金	289,345,460	1.9	100.0	289,345,460	1.9	100.0	289,345,460	1.9	100.0	289,345,460	1.9	100.0	289,345,460	1.9	100.0
受贈財産評価額	37,643,001	0.2	100.0	37,643,001	0.2	100.0	37,643,001	0.2	100.0	37,643,001	0.2	100.0	37,643,001	0.2	100.0
寄 附 金	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0
加 入 金	141,674,167	0.9	100.0	141,674,167	0.9	100.0	141,674,167	0.9	100.0	141,674,167	0.9	100.0	141,674,167	0.9	100.0
保険差益金	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0
資本剰余金合計	626,882,858	4.2	100.0	626,882,858	4.1	100.0	626,882,858	4.1	100.0	626,882,858	4.1	100.0	626,882,858	4.1	100.0
減債積立金	61,061,000	0.4	100.0	61,061,000	0.4	100.0	61,061,000	0.4	100.0	61,061,000	0.4	100.0	61,061,000	0.4	100.0
利益積立金	50,319,896	0.3	100.0	50,319,896	0.3	100.0	50,319,896	0.3	100.0	50,319,896	0.3	100.0	50,319,896	0.3	100.0
建設改良積立金	271,936,438	1.8	100.0	271,936,438	1.8	100.0	271,936,438	1.8	100.0	271,936,438	1.8	100.0	271,936,438	1.8	100.0
当年度末処分 利益剰余金	2,231,692,070	14.8	112.9	2,199,178,833	14.6	111.3	2,139,985,965	14.1	108.3	2,052,393,230	13.5	103.9	1,975,848,096	12.8	100.0
利益剰余金合計	2,615,009,404	17.3	110.8	2,582,496,167	17.1	109.5	2,523,303,299	16.6	107.0	2,435,710,564	16.0	103.2	2,359,165,430	15.3	100.0
剰 余 金 合 計	3,241,892,262	21.5	108.6	3,209,379,025	21.2	107.5	3,150,186,157	20.7	105.5	3,062,593,422	20.1	102.6	2,986,048,288	19.4	100.0
資 本 合 計	6,110,432,402	40.5	104.4	6,077,919,165	40.2	103.8	6,018,726,297	39.6	102.8	5,931,133,562	38.9	101.3	5,854,588,428	38.0	100.0
負債資本合計	15,101,652,969	100.0	98.0	15,110,903,129	100.0	98.1	15,188,112,301	100.0	98.6	15,246,570,091	100.0	99.0	15,407,359,122	100.0	100.0

注) ※すう勢比率は、平成30年度を100として算定している。

第 5 表

水 道 事 業 分 析 比 率 表

分 析 項 目		算 定 方 式		令和4年度
1	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{613,505,376}{948,769,970}$	64.7
2	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,039,487,607}{1,006,974,370}$	103.2
3	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	$\frac{613,505,376}{6,094,175,784}$	0.10
4	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	$\frac{32,513,237}{15,106,278,049}$	0.2
5	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{519,877,500}{13,419,120,701}$	3.9
6	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,688,952,554}{469,313,214}$	359.9
7	有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{9,722,996,683}{20,782,622,625}$	46.8
8	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{11,468,596,764}{15,101,652,969}$	75.9
9	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{13,412,700,415}{15,101,652,969}$	88.8
10	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{13,412,700,415}{14,632,339,755}$	91.7
11	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{3,142,925}{1,157,301}$	2.7
12	取水量対取水能力 (%)	$\frac{\text{1日平均取水量}}{\text{取水能力 (m3/日)}} \times 100$	$\frac{9,656}{21,523}$	44.9
13	配水管100m当たりの給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{24,993}{5,524}$	5
14	配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{3,142,925}{552,410}$	5.7
15	職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{24,993}{15}$	1,666
16	職員1人当たり有収水量 (m ³)	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{2,659,556}{15}$	177,304
17	職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{613,505}{15}$	40,900
18	料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{230}{283}$	81.3
19	有収水量1万m ³ /日当たり職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{有収水量 (1万m3/日)}}$	$\frac{15}{0.728645479}$	21
20	管路経年化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{9,716}{552,410}$	1.8
21	管路更新率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{5,137}{552,410}$	0.9

注) 類似団体の平均比率は、総務省編「令和3年度水道事業経営指標」の数値を引用している。

(単位: %、回、m³、円、人)

比 率				令和3年度類似 団体の平均比率	説 明
令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
65.4	67.0	66.5	72.1	93.1	この比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。
105.9	108.7	107.3	112.0	109.0	この比率が高いほど経常利益率が良いことを示す。
0.10	0.10	0.11	0.12	0.11	この比率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.4	0.6	0.5	0.8	0.8	この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
3.9	3.9	3.7	3.7	4.3	水道事業においては、3 %前後の比率となる。
371.2	342.5	322.5	403.8	363.4	この比率は通常200%以上なら安全とされている。
46.0	44.8	43.1	41.6	51.3	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す。
75.7	75.2	74.7	74.3	68.7	この比率は高いほど経営は安定している。
89.6	89.3	89.9	90.3	86.1	水道事業においては、高率となる。
92.2	92.2	92.8	92.5	89.5	この比率は低いほど安全性が高く、100%以下が望ましい。
2.6	2.7	2.7	2.8	5.7	数値の低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討が必要である。
44.3	45.7	47.3	50.0	55.3	取水量の取水能力に対する割合を示す。
5	5	5	5	8	配水管100m当たり、何人で使用しているかを示す。
5.6	5.8	5.9	6.2	9.9	配水管が効率的に使用されているかを示す。
1,496	1,720	1,633	1,556	2,466	給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す。
156,888	181,910	174,876	171,445	279,973	販売水量からみた業務効率、労働生産性を示す。
36,083	41,693	40,700	39,900	53,290	営業収益の額からみた業務効率、労働生産性を示す。
82.3	84.7	82.6	89.8	97.5	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。
23	20	21	21	13	適正な職員数が配置されているかを示す。
1.9	1.4	1.2	0.0	-	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す。
0.8	1.2	0.3	0.5	-	当該年度に更新した管路延長の割合を示す。

第 6 表

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位:円)

年度 別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 所 要 額		
		元 金	利 子	計
4	3,470,271,963	314,199,826	55,594,198	369,794,024
5	3,162,954,241	307,317,722	51,632,809	358,950,531
6	2,864,195,993	298,758,248	45,585,532	344,343,780
7	2,577,670,602	286,525,391	39,879,281	326,404,672
8	2,303,283,558	274,387,044	34,723,488	309,110,532
9	2,052,314,669	250,968,889	30,051,987	281,020,876
10	1,813,626,960	238,687,709	25,940,362	264,628,071
11	1,624,771,417	188,855,543	22,275,635	211,131,178
12	1,471,830,464	152,940,953	19,436,766	172,377,719
13	1,329,881,302	141,949,162	17,150,902	159,100,064
14	1,196,723,286	133,158,016	15,026,076	148,184,092
15	1,077,104,635	119,618,651	13,057,529	132,676,180
16	964,929,512	112,175,123	11,308,275	123,483,398
17	866,145,048	98,784,464	9,747,640	108,532,104
18	777,999,090	88,145,958	8,459,157	96,605,115
19	699,444,759	78,554,331	7,389,107	85,943,438
20	619,963,724	79,481,035	6,462,403	85,943,438
21	539,542,549	80,421,175	5,522,263	85,943,438
22	467,262,095	72,280,454	4,615,708	76,896,162
23	399,495,468	67,766,627	3,863,466	71,630,093
24	337,402,218	62,093,250	3,201,692	65,294,942
25	283,862,622	53,539,596	2,645,361	56,184,957
26	235,561,049	48,301,573	2,206,403	50,507,976
27	194,413,651	41,147,398	1,845,416	42,992,814
28	156,887,183	37,526,468	1,553,550	39,080,018
29	121,339,402	35,547,781	1,276,285	36,824,066
30	88,507,088	32,832,314	1,011,136	33,843,450
31	58,107,104	30,399,984	759,646	31,159,630
32	30,494,854	27,612,250	516,090	28,128,340
33	10,365,629	20,129,225	286,615	20,415,840
34	0	10,365,629	101,175	10,466,804

下水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

下水道事業の正確な経営状況の把握、事業運営の効率化や健全化を図ることを目的として、地方公営企業法の財務規定等を一部適用し、令和2年度から公営企業会計方式による運営が開始された。

下水道事業を取り巻く環境は、市民の節水意識の向上や節水機器の普及等により処理水量が減少傾向にあり、処理場の長寿命化対策や老朽化の更新等による資金需要の増大が見込まれるという厳しい経営環境にあるものの、安定した汚水処理に努められている。

平成30年度以降の全事業及び各セグメントの業務の推移は、第1表及び第2表のとおりである。

全事業では、処理区域内人口は12,893人で、前年度に比べ145人(1.1%)減少している。

水洗化人口は12,069人で、前年度に比べ118人(1.0%)減少している。

有収率は94.4%で、前年度に比べ3.1ポイント増加している。

セグメント別では、公共下水道事業で水洗化人口が前年度に比べ減少している。

＜第1表＞ 全体業務の推移

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	32,343	33,091	33,814	34,559	35,241	△ 748	△ 2.3
処理区域内面積	ha	727	727	727	727	727	0	0.0
処理区域内人口	人	12,893	13,038	13,233	13,418	13,524	△ 145	△ 1.1
人口普及率	%	39.9	39.4	39.1	38.8	38.4	0.5	—
水洗化人口	人	12,069	12,187	12,348	12,418	12,421	△ 118	△ 1.0
水洗化率	%	93.6	93.5	93.3	92.5	91.8	0.1	—
年間総処理水量	m ³	1,486,134	1,532,960	1,549,530	1,581,179	1,646,197	△ 46,826	△ 3.1
年間有収水量	m ³	1,402,812	1,400,184	1,441,123	1,517,572	1,568,577	2,628	0.2
有収率	%	94.4	91.3	93.0	96.0	95.3	3.1	—
職員数	人	6	6	6	—	—	0.0	0.0

注) 1 人口普及率＝(処理区域内人口÷行政区域内人口)×100

2 水洗化率＝(水洗化人口÷処理区域内人口)×100

3 有収率＝(年間有収水量÷年間総処理水量)×100

＜第2表＞ セグメント別業務の推移

○公共下水道事業

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	32,343	33,091	33,814	34,559	35,241	△ 748	△ 2.3
処理区域内面積	ha	592	592	592	592	592	0	0.0
処理区域内人口	人	11,028	11,151	11,309	11,456	11,528	△ 123	△ 1.1
人口普及率	%	34.1	33.7	33.4	33.1	32.7	0.4	—
水洗化人口	人	10,448	10,566	10,687	10,750	10,756	△ 118	△ 1.1
水洗化率	%	94.7	94.8	94.5	93.8	93.3	△ 0.1	—
年間総処理水量	m ³	1,256,677	1,297,629	1,311,190	1,344,277	1,402,767	△ 40,952	△ 3.2
年間有収水量	m ³	1,190,028	1,184,681	1,220,111	1,299,283	1,349,918	5,347	0.5
有収率	%	94.7	91.3	93.1	96.7	96.2	3.4	—

○特定環境保全公共下水道事業

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	32,343	33,091	33,814	34,559	35,241	△ 748	△ 2.3
処理区域内面積	ha	135	135	135	135	135	0	0.0
処理区域内人口	人	1,865	1,887	1,924	1,962	1,996	△ 22	△ 1.2
人口普及率	%	5.8	5.7	5.7	5.7	5.7	0.1	—
水洗化人口	人	1,621	1,621	1,661	1,668	1,665	0	0.0
水洗化率	%	86.9	85.9	86.3	85.0	83.4	1.0	—
年間総処理水量	m ³	229,457	235,331	238,340	236,902	242,430	△ 5,874	△ 2.5
年間有収水量	m ³	212,784	215,503	221,012	218,289	218,659	△ 2,719	△ 1.3
有収率	%	92.7	91.6	92.7	92.1	90.2	1.1	—

(2) 建設改良等の状況（税込）

管路建設関係では、庄原汚水新庄幹線枝線管路整備工事 20,862,600 円（庄原処理区）、マンホールポンプ場ポンプ取替工事 4,803,700 円（総領処理区）等が実施されている。

処理場建設関係では、東城浄化センター汚水ポンプ更新工事 4,548,500 円（東城処理区）、東城浄化センターエアレーション装置制御盤更新工事 16,060,000 円（東城処理区）等が実施されている。

また、東城浄化センターの長寿命化計画に基づく建設工事業務委託 18,000,000 円（令和3年度分）及び同工事業務委託 56,000,000 円（令和4年度分）について予算を繰越し、継続して令和5年度に実施することとしている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 968,237 千円に対し、決算額 970,013,377 円（税込）である。

収入の主なものは、下水道使用料 318,478,032 円、他会計補助金（一般会計繰入金）157,708,000 円、長期前受金戻入 492,888,855 円である。

支出では予算現額 890,991 千円に対し、決算額 879,592,874 円（税込）で執行率 98.7%、不用額 11,398,126 円を生じている。

支出の主なものは、営業費用の処理場費 237,731,960 円、減価償却費 488,974,863 円、営業外費用の支払利息 73,388,580 円である。

<第3表> 収益的収支の状況

収 入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
営 業 収 益	316,966,000	318,767,740	1,801,740	100.6
下水道使用料	316,676,000	318,478,032	1,802,032	100.6
その他営業収益	290,000	289,708	△ 292	99.9
営 業 外 収 益	651,271,000	651,245,637	△ 25,363	100.0
他会計補助金	157,708,000	157,708,000	0	100.0
長期前受金戻入	492,945,000	492,888,855	△ 56,145	100.0
雑 収 益	618,000	648,782	30,782	105.0
特 別 利 益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
合 計	968,237,000	970,013,377	1,776,377	100.2

支 出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	811,940,000	803,833,209	0	8,106,791	99.0
管 渠 費	34,429,000	33,349,870	0	1,079,130	96.9
処 理 場 費	243,901,000	237,731,960	0	6,169,040	97.5
総 係 費	37,491,000	36,689,956	0	801,044	97.9
減 価 償 却 費	488,929,000	488,974,863	0	△ 45,863	100.0
資 産 減 耗 費	7,190,000	7,086,560	0	103,440	98.6
営 業 外 費 用	78,051,000	75,759,665	0	2,291,335	97.1
支 払 利 息	73,729,000	73,388,580	0	340,420	99.5
消費税及び地方消費税	4,242,000	2,291,600	0	1,950,400	54.0
雑 支 出	80,000	79,485	0	515	99.4
特 別 損 失	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	0	-
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	890,991,000	879,592,874	0	11,398,126	98.7

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 583,596 千円に対し、決算額 506,496,100 円（税込）である。

収入の主なものは、企業債借入れ 132,300,000 円、負担金 292,796,100 円（受益者負担金、一般会計負担金（繰入金））である。

支出では予算現額 668,666 千円に対し、決算額 581,438,061 円（税込）で、執行率 87.0%、不用額 13,227,939 円を生じている。

支出の主なものは、庄原污水新庄幹線枝線管路整備工事や庄原市公共下水道東城浄化センターの建設工事委託等に係る建設改良費 225,993,826 円、企業債償還金 355,444,235 円である。

なお、令和5年度への繰越額 74,000 千円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越分 56,000 千円と同条第2項による事故繰越分 18,000 千円で、庄原市公共下水道東城浄化センターの建設工事委託である。

収支の結果、74,941,961 円の収入不足額を生じているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,306,633 円、当年度分損益勘定留保資金 3,089,725 円、繰越利益剰余金処分数 4,570,000 円、当年度利益剰余金処分数 75,875,603 円（翌年度繰越財源 9,900,000 円を含む。）で全額補てんされている。

<第4表> 資本的収支の状況

収 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
					増 減 額	比率
企 業 債	70,000,000	98,800,000	168,800,000	132,300,000	△ 36,500,000	78.4
国 庫 補 助 金	44,000,000	78,000,000	122,000,000	81,400,000	△ 40,600,000	66.7
負 担 金	292,796,000	0	292,796,000	292,796,100	100	100.0
受 益 者 負 担 金	6,824,000	0	6,824,000	6,824,100	100	100.0
一 般 会 計 負 担 金	285,972,000	0	285,972,000	285,972,000	0	100.0
合 計	406,796,000	176,800,000	583,596,000	506,496,100	△ 77,099,900	86.8

支 出

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	136,341,000	176,880,000	313,221,000	225,993,826	74,000,000	13,227,174	72.2
管路建設改良費	36,755,000	0	36,755,000	36,623,780	0	131,220	99.6
処理場建設改良費	99,586,000	176,880,000	276,466,000	189,370,046	74,000,000	13,095,954	68.5
固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	—
有形固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	—
企業債償還金	355,445,000	0	355,445,000	355,444,235	0	765	100.0
企業債償還金	355,445,000	0	355,445,000	355,444,235	0	765	100.0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	0	0	—
合 計	491,786,000	176,880,000	668,666,000	581,438,061	74,000,000	13,227,939	87.0

(3) 企業債（予算第6条）

企業債の借入は次のとおりで、予算に定められた範囲内で執行され、建設改良事業に充当されている。

<第5表>

(単位：円、%)

目 的	限 度 額	借 入 額	資 金 別	利 率	償 還
公共下水道事業	70,000,000	54,700,000	財務省財政融資資金	1.3	30年

(4) 一時借入金（予算第7条）

借入限度額は300,000千円に対して、借入最高額は100,000,000円であり、限度内の借入れとなっている。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

職員給与費以外への流用はなく、予算額の範囲内で執行されている。

<第6表>

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	42,519,000	42,321,835	197,165	99.5

(6) 他会計からの補助金（予算第10条）

一般会計から分流式下水道事業に要する経費等に対して、補助金を次のとおり受け入れている。

<第7表>

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 引 額	比 率
補 助 金	157,708,000	157,708,000	0	100.0

3 経営成績（損益計算書）

（１）損益の状況

当年度の経営成績は、当年度純利益 89,113,870 円を計上し、黒字決算となっている。

営業収益 289,810,675 円に対し、営業費用は 778,495,841 円で、差し引き 488,685,166 円の営業損失を生じており、前年度の営業損失に比べ 13,791,188 円（2.9%）収支が悪化している。主な要因は、電気料金の高騰等により営業費用が増加したことによるものである。

次に営業外収益 651,259,877 円に対し、営業外費用は 73,460,841 円で、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 89,113,870 円で、前年度に比べ 70,857,751 円（388.1%）増加している。主な要因は、一般会計繰入金の繰入配分の見直しによる他会計補助金の増加等により営業外収益が増加したことによるものである。

当年度純利益は、経常利益と同額の 89,113,870 円である。

当年度純利益と前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は 128,879,475 円で、前年度に比べ 224.1%増加している。

<第8表> 経営成績の推移

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
						増減額	増減率
A 営業収益	289,810,675	287,961,110	296,456,169	—	—	1,849,565	0.6
B 営業費用	778,495,841	762,855,088	768,217,562	—	—	15,640,753	2.1
C 営業利益又は 営業損失A-B	△ 488,685,166	△ 474,893,978	△ 471,761,393	—	—	△ 13,791,188	2.9
D 営業外収益	651,259,877	574,256,721	627,974,808	—	—	77,003,156	13.4
E 営業外費用	73,460,841	81,106,624	87,944,177	—	—	△ 7,645,783	△ 9.4
F 経常利益又は 経常損失C+D-E	89,113,870	18,256,119	68,269,238	—	—	70,857,751	388.1
G 特別利益	0	0	4,829,609	—	—	0	—
H 特別損失	0	0	51,589,361	—	—	0	—
I 当年度純利益 F+G-H	89,113,870	18,256,119	21,509,486	—	—	70,857,751	388.1
J 前年度繰越 利益剰余金	39,765,605	21,509,486	0	—	—	18,256,119	84.9
K その他未処分利 益剰余金変動額	0	0	0	—	—	0	—
L 当年度未処分 利益剰余金I+J+K	128,879,475	39,765,605	21,509,486	—	—	89,113,870	224.1
M 総収益A+D+G	941,070,552	862,217,831	929,260,586	—	—	78,852,721	9.1
N 総費用B+E+H	851,956,682	843,961,712	907,751,100	—	—	7,994,970	0.9

(2) 収益の状況

営業収益は 289,810,675 円で、前年度に比べ 1,849,565 円 (0.6%) 増加している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響はみられるものの、経済活動の回復等により下水道使用料が増加したことによるものである。

営業外収益は 651,259,877 円で、前年度に比べ 77,003,156 円 (13.4%) 増加している。主な要因は、一般会計繰入金の繰入配分の見直しにより他会計補助金が増加したことによるものである。

<第9表> 収益の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	289,810,675	287,961,110	1,849,565	0.6
下水道使用料	289,525,485	287,734,894	1,790,591	0.6
その他営業収益	285,190	226,216	58,974	26.1
営業外収益	651,259,877	574,256,721	77,003,156	13.4
他会計補助金	157,708,000	81,374,000	76,334,000	93.8
長期前受金戻入	492,888,855	492,787,620	101,235	0.0
雑収益	663,022	95,101	567,921	597.2
特別利益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
合 計	941,070,552	862,217,831	78,852,721	9.1

(3) 費用の状況

営業費用は 778,495,841 円で、前年度に比べ 15,640,753 円 (2.1%) 増加している。主な要因は、電気料金の高騰による動力費の増加等により処理場費が増加したことによるものである。

営業外費用は 73,460,841 円で、前年度に比べ 7,645,783 円 (9.4%) 減少している。主な要因は、企業債及び一時借入金に係る支払利息が減少したことによるものである。

<第10表> 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	778,495,841	762,855,088	15,640,753	2.1
管 渠 費	30,331,632	29,302,103	1,029,529	3.5
処 理 場 費	216,676,390	201,423,616	15,252,774	7.6
総 係 費	35,426,396	36,623,224	△ 1,196,828	△ 3.3
減価償却費	488,974,863	490,703,222	△ 1,728,359	△ 0.4
資産減耗費	7,086,560	4,802,923	2,283,637	47.5
営業外費用	73,460,841	81,106,624	△ 7,645,783	△ 9.4
支払利息	73,388,580	81,041,311	△ 7,652,731	△ 9.4
雑支出	72,261	65,313	6,948	10.6
特別損失	0	0	0	—
過年度損失修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
合 計	851,956,682	843,961,712	7,994,970	0.9

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は443,680,000円で、前年度に比べ2,922,000円(0.7%)減少している。

主な要因は、「高資本費対策に要する経費」及び「分流式公共下水道等に要する経費」等が減少したことによるものである。

収益的収入と資本的収入を合わせた総収入1,476,509,477円に対する繰入金の占める割合は30.0%となっている。

<第11表> 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分			令和4年度	令和3年度	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
基準内繰入	収 益 的 収 入（営業外収益）		157,708,000	81,374,000	76,334,000	93.8
	補他 助金計	分 流 式 公 共 下 水 道 等 に 要 す る 経 費 （ 用 地 含 む ）	75,788,000	80,408,450	△ 4,620,450	△ 5.7
		不 明 水 の 処 理 に 要 す る 経 費	2,551,000	0	2,551,000	皆増
		高 資 本 費 対 策 に 要 す る 経 費	77,980,000	0	77,980,000	皆増
		地方公営企業法の適用に要する経費	155,000	170,184	△ 15,184	△ 8.9
		下水道事業債（特別措置分）の償還に 要 する 経 費	694,000	795,366	△ 101,366	△ 12.7
		児 童 手 当 に 要 す る 経 費	540,000	0	540,000	皆増
		資 本 的 収 入		268,201,000	343,219,000	△ 75,018,000
	一 般 負 担 金 計	分 流 式 公 共 下 水 道 等 に 要 す る 経 費 （ 用 地 含 む ）	256,280,000	258,465,581	△ 2,185,581	△ 0.8
		高 資 本 費 対 策 に 要 す る 経 費	0	74,755,488	△ 74,755,488	皆減
		地方公営企業法の適用に要する経費	5,827,000	4,363,738	1,463,262	33.5
		下水道事業債（特別措置分）の償還に 要 する 経 費	6,094,000	5,634,193	459,807	8.2
		計		425,909,000 (28.8%)	424,593,000 (32.2%)	1,316,000
基準外繰入	資 本 的 収 入		17,771,000	22,009,000	△ 4,238,000	△ 19.3
	一 般 負 担 金 計	建設改良費（職員人件費及び事務費含む）の 内、国県補助及び起債借入額を控除した額	17,771,000	22,009,000	△ 4,238,000	△ 19.3
	計		17,771,000 (1.2%)	22,009,000 (1.7%)	△ 4,238,000	△ 19.3
	合 計		443,680,000 (30.0%)	446,602,000 (33.9%)	△ 2,922,000	△ 0.7
総収入（収益的収入及び資本的収入）			1,476,509,477 (100.0%)	1,316,712,096 (100.0%)	159,797,381	12.1

注) 決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

4 財政状態（貸借対照表）

（１）資産の状況

資産は 14,775,945,906 円で、前年度に比べ 249,748,089 円（1.7%）減少している。

固定資産は 14,624,155,530 円で、前年度に比べ 289,379,337 円（1.9%）減少している。主な要因は、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

なお、投資その他資産の破産更生債権等 47,760,871 円であるが、回収が困難となっている債権であり、同額の貸倒引当金が設定され減算されている。

流動資産は 151,790,376 円で、前年度に比べ 39,631,248 円（35.3%）増加している。主な要因は、庄原市公共下水道東城浄化センターの建設工事委託等の前払金が増加したことによるものである。

なお、流動資産の未収金 31,885,392 円のうち、過年度未収金は 1,742,744 円で、前年度に比べ 72,640 円（4.3%）増加している。

<第12表> 過年度未収金の対前年度比較表

（単位：円、%）

区 分	令和４年度	令和３年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
過 年 度 未 収 金	1,742,744	1,670,104	72,640	4.3
受 益 者 負 担 金	298,300	298,300	0	0.0
下 水 道 使 用 料	1,444,444	1,371,804	72,640	5.3

（２）負債の状況

負債は 13,618,683,164 円で、前年度に比べ 338,861,959 円（2.4%）減少している。

固定負債は 3,710,035,852 円で、前年度に比べ 225,683,920 円（5.7%）減少している。主な要因は、企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は 452,123,998 円で、前年度に比べ 23,519,823 円（5.5%）増加している。主な要因は、庄原市公共下水道東城浄化センターの建設工事委に伴う前受金（国庫補助金）が増加したことによるものである。

繰延収益は 9,456,523,314 円で、前年度に比べ 136,697,862 円（1.4%）減少している。これは、長期前受金の収益化により、未収益化分の長期前受金が減少したことによるものである。

（３）資本の状況

資本は 1,157,262,742 円で、前年度に比べ 89,113,870 円（8.3%）増加している。

資本金は 438,679,505 円で、前年度と同額である。

剰余金は 718,583,237 円で、前年度に比べ 89,113,870 円（14.2%）増加している。主な要因は、当年度純利益の加算により、利益剰余金が増加したことによるものである。

＜第13表＞ 比較貸借対照表

(単位：円、％)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	14,624,155,530	14,913,534,867	△ 289,379,337	△ 1.9
有形固定資産	14,624,155,530	14,913,534,867	△ 289,379,337	△ 1.9
投資その他の資産	0	0	0	－
流動資産	151,790,376	112,159,128	39,631,248	35.3
現金預金	87,994,633	78,618,201	9,376,432	11.9
未収金	31,885,392	33,829,802	△ 1,944,410	△ 5.7
貸倒引当金	△ 303,249	△ 388,875	85,626	△ 22.0
前払金	32,113,600	0	32,113,600	皆増
その他流動資産	100,000	100,000	0	0.0
資産合計	14,775,945,906	15,025,693,995	△ 249,748,089	△ 1.7
固定負債	3,710,035,852	3,935,719,772	△ 225,683,920	△ 5.7
企業債	3,710,035,852	3,935,719,772	△ 225,683,920	△ 5.7
流動負債	452,123,998	428,604,175	23,519,823	5.5
企業債	357,983,920	355,444,235	2,539,685	0.7
未払金	78,752,078	69,315,940	9,436,138	13.6
前受金	12,100,000	0	12,100,000	皆増
引当金	3,188,000	3,744,000	△ 556,000	△ 14.9
その他流動負債	100,000	100,000	0	0.0
繰延収益	9,456,523,314	9,593,221,176	△ 136,697,862	△ 1.4
長期前受金	9,456,523,314	9,593,221,176	△ 136,697,862	△ 1.4
負債合計	13,618,683,164	13,957,545,123	△ 338,861,959	△ 2.4
資本金	438,679,505	438,679,505	0	0.0
資本金	438,679,505	438,679,505	0	0.0
剰余金	718,583,237	629,469,367	89,113,870	14.2
資本剰余金	589,703,762	589,703,762	0	0.0
利益剰余金	128,879,475	39,765,605	89,113,870	224.1
資本合計	1,157,262,742	1,068,148,872	89,113,870	8.3
負債資本合計	14,775,945,906	15,025,693,995	△ 249,748,089	△ 1.7

5 企業債

当年度の借入額 132,300,000 円を含む借入総額（発行総額）は 8,626,200,000 円で、当年度に 355,444,235 円を償還したことにより償還累計額 4,558,180,228 円となり、未償還残高は 4,068,019,772 円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は 73,383,057 円で、企業債利息の残高は 482,475,082 円である。

＜第14表＞ 企業債元金の推移

(単位：円、％)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借入額	132,300,000	50,100,000	192,900,000	194,300,000	33,400,000	82,200,000	164.1
償還額	355,444,235	354,736,817	343,739,529	331,377,673	325,153,158	707,418	0.2
未償還残高	4,068,019,772	4,291,164,007	4,595,800,824	4,746,640,353	－	△ 223,144,235	△ 5.2

＜第15表＞ 企業債利息の推移

(単位：円、％)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支 払 利 息	73,383,057	81,041,311	87,933,821	95,043,969	102,374,960	△ 7,658,254	△ 9.4
利 息 残 高	482,475,082	518,700,687	595,515,510	671,868,284	747,677,182	△ 36,225,605	△ 7.0

6 キャッシュ・フローの状況

当年度における下水道事業会計の現金預金は、期末残高 87,994,633 円となり、期首残高と比べて、9,376,432 円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは67,208,529 円で、前年度に比べ29,174,625 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは165,312,138 円で、前年度に比べ32,773,044 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△223,144,235 円で、前年度に比べ81,492,582 円増加している。

＜第16表＞ 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
			増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	89,113,870	18,256,119	70,857,751
減価償却費	488,974,863	490,703,222	△ 1,728,359
固定資産除却費	7,086,560	4,802,923	2,283,637
貸倒引当金の減少額	△ 85,626	132,542	△ 218,168
賞与引当金の減少額	△ 40,000	38,000	△ 78,000
長期前受金戻入額	△ 492,888,855	△ 492,787,620	△ 101,235
支払利息	73,388,580	81,041,311	△ 7,652,731
未収金の増加額（△は増加）	△ 1,836,390	4,491,337	△ 6,327,727
未払金の減少額	△ 13,002,293	12,397,381	△ 25,399,674
前払金の増加額（△は増加）	△ 10,113,600	0	△ 10,113,600
小 計	140,597,109	119,075,215	21,521,894
利息の支払額	△ 73,388,580	△ 81,041,311	7,652,731
計	67,208,529	38,033,904	29,174,625
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 206,759,655	△ 225,937,499	19,177,844
国庫補助金等による収入	372,071,793	358,476,593	13,595,200
計	165,312,138	132,539,094	32,773,044
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	132,300,000	50,100,000	82,200,000
企業債の償還による支出	△ 355,444,235	△ 354,736,817	△ 707,418
計	△ 223,144,235	△ 304,636,817	81,492,582
資金増減額	9,376,432	△ 134,063,819	143,440,251
資金期首残高	78,618,201	212,682,020	△ 134,063,819
資金期末残高	87,994,633	78,618,201	9,376,432

7 経営分析比率

当年度の経営分析比率については、主なものは次のとおりである。

(※決算審査資料第5表参照)

(1) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、高いほど経営の健全性が高いとされている。前年度に比べ0.8ポイント増加し71.8%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に数値は100%以下であることが望ましいとされている。前年度に比べ0.1ポイント減少し102.1%となっている。

(3) 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示す指標である。この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことになる。前年度に比べ7.4ポイント増加し33.6%となっている。

(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか示す指標であり、施設の老朽化の度合を表す。前年度に比べ1.4ポイント増加し44.2%となっている。

(5) 営業収支比率

営業収益と営業費用を比較し、収益性を見るための指標の1つであり、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。前年度に比べ0.5ポイント減少し37.2%となっている。

(6) 経常収支比率

経常収益が経常費用に占める割合で、経営の健全性を示す指標であり、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。前年度に比べ8.3ポイント増加し110.5%となっている。

(7) 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す指標であり、数値は100%以上であれば汚水処理に係る費用が使用料収入により賄われていることになる。前年度に比べ0.3ポイント減少し98.2%となっている。

む す び

地方公営企業法の財務規定等を一部適用し、正確な経営状況の把握、事業運営の効率化や健全化を図ることを目的とし、公営企業会計方式による運営を開始され3年目となる当年度の純利益は8,911万4千円の黒字決算で、当年度未処分利益剰余金は1億2,887万9千円となっている。

経営成績について、営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、経済活動が回復傾向にあることから、使用料収益が前年度に比べ増加し、2億8,981万1千円となっている。一方、営業費用は、電力費の高騰による動力費が前年度に比べ増加し、7億7,849万6千円となり、4億8,868万5千円の営業損失を生じている。

また、営業外収益は、一般会計からの繰入金である他会計補助金が前年度に比べ増加し、6億5,126万円となっている。一方、営業外費用は、企業債等の支払利息が前年度に比べ減少し、7,346万1千円となり、最終的には8,911万4千円の当年度純利益となっている。

当年度も、河川等の公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上を図るため、下水道施設の維持管理や建設改良により、安定した下水道事業の運営に努められたところである。下水道事業は、安全・安心な生活や社会経済活動を支える重要な社会基盤であることから、引き続き、長寿命化計画に基づく東城浄化センター及び比和浄化センター、マンホールポンプ等の老朽施設の設備更新や、管路点検といった予防保全を着実に実施され、将来を見据えた事業運営に取り組まれない。

下水道事業会計 決算審査資料

資 料 目 次

第1表	下水道事業予算決算対照表（損益取引の部）	46～47
第2表	下水道事業予算決算対照表（資本取引の部）	48～49
第3表	比較損益計算書	50
第4表	比較貸借対照表	51
第5表	下水道事業分析比率表	52～53
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	54

第 1 表

下水道事業予算決算対照表（損益取引の部）

収 入

区 分	予 算 現 額	令和4年度決算額	構 成 比 率
		税 込	
営 業 収 益	316,966,000	318,767,740	32.9
1 下水道使用料	316,676,000	318,478,032	32.8
2 その他営業収益	290,000	289,708	0.0
営 業 外 収 益	651,271,000	651,245,637	67.1
1 他会計補助金	157,708,000	157,708,000	16.3
2 長期前受金戻入	492,945,000	492,888,855	50.8
3 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0.0
4 雑収益	618,000	648,782	0.1
特 別 利 益	0	0	0.0
1 その他特別利益	0	0	0.0
収 益 合 計	968,237,000	970,013,377	100.0

支 出

区 分	予 算 現 額	令和4年度決算額	構成 比率	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額
		税 込		
営 業 費 用	811,940,000	803,833,209	91.4	0
1 管 渠 費	34,429,000	33,349,870	3.8	0
2 処理場費	243,901,000	237,731,960	27.0	0
3 総 係 費	37,491,000	36,689,956	4.2	0
4 減価償却費	488,929,000	488,974,863	55.6	0
5 資産減耗費	7,190,000	7,086,560	0.8	0
営 業 外 費 用	78,051,000	75,759,665	8.6	0
1 支払利息	73,729,000	73,388,580	8.3	0
2 消費税及び地方消費税	4,242,000	2,291,600	0.3	0
3 雑支出	80,000	79,485	0.0	0
特 別 損 失	0	0	0.0	0
1 過年度損益修正損	0	0	0.0	0
2 その他特別損失	0	0	0.0	0
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0
費 用 合 計	890,991,000	879,592,874	100.0	0
収 支 差 引 額	77,246,000	90,420,503	-	-

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和3年度決算額	令和3年度比較	
増 減	比 率	税 込	増 減	比 較
1,801,740	100.6	316,739,216	2,028,524	100.6
1,802,032	100.6	316,508,379	1,969,653	100.6
△ 292	99.9	230,837	58,871	125.5
△ 25,363	100.0	574,241,980	77,003,657	113.4
0	100.0	81,374,000	76,334,000	193.8
△ 56,145	100.0	492,787,620	101,235	100.0
0	—	0	0	—
30,782	105.0	80,360	568,422	807.3
0	—	0	0	—
0	—	0	0	—
1,776,377	100.2	890,981,196	79,032,181	108.9

(単位:円、%)

不 用 額	執行率	令和3年度決算額	令和3年度比較	
		税 込	増 減	比 較
8,106,791	99.0	786,711,386	17,121,823	102.2
1,079,130	96.9	32,231,722	1,118,148	103.5
6,169,040	97.5	220,969,724	16,762,236	107.6
801,044	97.9	38,003,795	△ 1,313,839	96.5
△ 45,863	100.0	490,703,222	△ 1,728,359	99.6
103,440	98.6	4,802,923	2,283,637	147.5
2,291,335	97.1	94,272,354	△ 18,512,689	80.4
340,420	99.5	81,041,311	△ 7,652,731	90.6
1,950,400	54.0	13,159,200	△ 10,867,600	17.4
515	99.4	71,843	7,642	110.6
0	—	0	0	—
0	—	0	0	—
0	—	0	0	—
1,000,000	0.0	0	0	—
11,398,126	98.7	880,983,740	△ 1,390,866	99.8
—	—	9,997,456	—	—

第 2 表

下水道事業予算決算対照表（資本取引の部）

収 入

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	予算現額	令和4年度 決算額	構成 比率
資 本 的 収 入	406,796,000	176,800,000	583,596,000	506,496,100	85.7
1 企 業 債	70,000,000	98,800,000	168,800,000	132,300,000	22.4
2 国 庫 補 助 金	44,000,000	78,000,000	122,000,000	81,400,000	13.8
3 負 担 金	292,796,000	0	292,796,000	292,796,100	49.5
収 入 不 足 補 て ん 財 源	84,990,000	-	84,990,000	84,841,961	14.3
1 当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	0	-	0	1,306,633	0.2
2 当年度分損益勘定留保資金	3,174,000	-	3,174,000	3,089,725	0.5
3 繰越利益剰余金処分額	4,570,000	-	4,570,000	4,570,000	0.8
4 当年度利益剰余金処分額	77,246,000	-	77,246,000	75,875,603	12.8
合 計	491,786,000	176,800,000	668,586,000	591,338,061	100.0

支 出

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる 繰 越 額	予算現額	令和4年度 決算額	構成 比率
資 本 的 支 出	491,786,000	176,880,000	668,666,000	581,438,061	100.0
1 建 設 改 良 費	136,341,000	176,880,000	313,221,000	225,993,826	38.9
2 固 定 資 産 購 入 費	0	0	0	0	0.0
3 企 業 債 償 還 金	355,445,000	0	355,445,000	355,444,235	61.1
4 予 備 費	0	0	0	0	0.0
合 計	491,786,000	176,880,000	668,666,000	581,438,061	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和3年度 決算額	令和3年度比較		
増	減		比率	増	減
	△ 77,099,900	86.8	425,730,900	80,765,200	119.0
	△ 36,500,000	78.4	50,100,000	82,200,000	264.1
	△ 40,600,000	66.7	0	81,400,000	皆増
	100	100.0	375,630,900	△ 82,834,800	77.9
	△ 148,039	99.8	3,120,043	81,721,918	2,719.3
	1,306,633	—	0	1,306,633	皆増
	△ 84,275	97.3	2,742,501	347,224	112.7
	0	100.0	377,542	4,192,458	1,210.5
	△ 1,370,397	98.2	0	75,875,603	皆増
	△ 77,247,939	88.4	428,850,943	162,487,118	137.9

(単位:円、%)

地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	不 用 額	執行率	令和3年度 決算額	令和3年度比較	
				増 減	比較
74,000,000	13,227,939	87.0	428,850,943	152,587,118	135.6
74,000,000	13,227,174	72.2	74,114,126	151,879,700	304.9
0	0	—	0	0	—
0	765	100.0	354,736,817	707,418	100.2
0	0	—	0	0	—
74,000,000	13,227,939	87.0	428,850,943	152,587,118	135.6

第3表

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
	金 額	構成 比率	さう勢 比率	金 額	構成 比率	さう勢 比率	金 額	構成 比率	さう勢 比率	金 額	構成 比率	さう勢 比率	金 額	構成 比率	さう勢 比率
下 水 道 使 用 料	289,525,485	30.8	97.7	287,734,894	33.4	97.1	296,239,272	31.9	100.0	—	—	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	285,190	0.0	131.5	226,216	0.0	104.3	216,897	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
営 業 収 益 合 計	289,810,675	30.8	97.8	287,961,110	33.4	97.1	296,456,169	31.9	100.0	—	—	—	—	—	—
管 渠 費	30,331,632	3.6	109.3	29,302,103	3.5	105.5	27,762,779	3.1	100.0	—	—	—	—	—	—
処 理 場 費	216,676,390	25.4	106.9	201,423,616	23.9	99.4	202,663,828	22.3	100.0	—	—	—	—	—	—
総 係 費	35,426,396	4.2	96.0	36,623,224	4.3	99.2	36,901,147	4.1	100.0	—	—	—	—	—	—
減 価 償 却 費	488,974,863	57.4	101.2	490,703,222	58.1	101.6	483,124,943	53.2	100.0	—	—	—	—	—	—
資 産 減 耗 費	7,086,560	0.8	39.9	4,802,923	0.6	27.0	17,764,865	2.0	100.0	—	—	—	—	—	—
営 業 費 用 合 計	778,495,841	91.4	101.3	762,855,088	90.4	99.3	768,217,562	84.6	100.0	—	—	—	—	—	—
営 業 損 失	△ 488,685,166	—	103.6	△ 474,893,978	—	100.7	△ 471,761,393	—	100.0	—	—	—	—	—	—
他 会 計 補 助 金	157,708,000	16.8	124.1	81,374,000	9.4	64.0	127,085,000	13.7	100.0	—	—	—	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	492,888,855	52.4	98.4	492,787,620	57.2	98.4	500,889,808	53.9	100.0	—	—	—	—	—	—
雑 収 益	663,022	0.1	—	95,101	0.0	—	0	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
営 業 外 収 益 合 計	651,259,877	69.2	103.7	574,256,721	66.6	91.4	627,974,808	67.6	100.0	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	73,388,580	8.6	83.4	81,041,311	9.6	92.2	87,944,177	9.7	100.0	—	—	—	—	—	—
雑 支 出	72,261	0.0	—	65,313	0.0	—	0	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用 合 計	73,460,841	8.6	83.5	81,106,624	9.6	92.2	87,944,177	9.7	100.0	—	—	—	—	—	—
経 常 利 益	89,113,870	—	130.5	18,256,119	—	26.7	68,269,238	—	100.0	—	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,829,609	0.5	100.0	—	—	—	—	—	—
特 別 利 益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,829,609	0.5	100.0	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,640	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	51,587,721	5.7	100.0	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	51,589,361	5.7	100.0	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	89,113,870	—	414.3	18,256,119	—	84.9	21,509,486	—	100.0	—	—	—	—	—	—

注) さう勢比率は、令和2年度を100として算定している。

第4表

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	金 額	構成 比率	さう 勢 比率	金 額	構成 比率	さう 勢 比率	金 額	構成 比率	さう 勢 比率	金 額	構成 比率	さう 勢 比率	金 額	構成 比率	さう 勢 比率
土 地	1,004,185,120	6.8	100.0	1,004,185,120	6.7	100.0	1,004,185,120	6.4	100.0	—	—	—	—	—	—
建 物	836,263,084	5.7	94.2	861,860,503	5.7	97.1	887,481,895	5.7	100.0	—	—	—	—	—	—
構 築 物	11,325,833,469	76.7	94.9	11,626,513,149	77.4	97.5	11,929,880,897	76.5	100.0	—	—	—	—	—	—
機械及び装置	1,400,874,285	9.5	95.0	1,389,397,243	9.2	94.2	1,474,847,689	9.5	100.0	—	—	—	—	—	—
車両運搬具	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	48,997	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
工具器具備品	1,098,844	0.0	75.4	1,278,124	0.0	87.7	1,457,404	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	55,900,728	0.4	132.7	30,300,728	0.2	71.9	42,139,728	0.3	100.0	—	—	—	—	—	—
破産更生債権等	47,760,871	0.3	100.0	47,760,871	0.3	100.0	47,760,871	0.3	100.0	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 47,760,871	△ 0.3	100.0	△ 47,760,871	△ 0.3	100.0	△ 47,760,871	△ 0.3	100.0	—	—	—	—	—	—
固定資産合計	14,624,155,530	99.0	95.3	14,913,534,867	99.3	97.2	15,340,041,730	98.4	100.0	—	—	—	—	—	—
現金預金	87,994,633	0.6	41.4	78,618,201	0.5	37.0	212,682,020	1.4	100.0	—	—	—	—	—	—
未 収 金	31,885,392	0.2	92.3	33,829,802	0.2	97.9	34,540,339	0.2	100.0	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 303,249	△ 0.0	118.3	△ 388,875	△ 0.0	151.7	△ 256,333	△ 0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
前 払 金	32,113,600	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の流動資産	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
流動資産合計	151,790,376	1.0	61.4	112,159,128	0.7	45.4	247,066,026	1.6	100.0	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	14,775,945,906	100.0	94.8	15,025,693,995	100.0	96.4	15,587,107,756	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
企業債(固定)	3,710,035,852	25.1	87.5	3,935,719,772	26.2	92.8	4,241,064,007	27.2	100.0	—	—	—	—	—	—
企業債(流動)	357,983,920	2.4	100.9	355,444,235	2.4	100.2	354,736,817	2.3	100.0	—	—	—	—	—	—
未 払 金	78,752,078	0.5	36.8	69,315,940	0.5	32.4	213,857,776	1.4	100.0	—	—	—	—	—	—
前 受 金	12,100,000	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引 当 金	3,188,000	0.0	86.0	3,744,000	0.0	101.1	3,705,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
その他の流動負債	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
長期前受金	9,456,523,314	64.0	97.3	9,593,221,176	63.8	98.7	9,723,751,403	62.4	100.0	—	—	—	—	—	—
負 債 合 計	13,618,683,164	92.2	93.7	13,957,545,123	92.9	96.0	14,537,215,003	93.3	100.0	—	—	—	—	—	—
固有資本金	438,679,505	3.0	100.0	438,679,505	2.9	100.0	438,679,505	2.8	100.0	—	—	—	—	—	—
資 本 金 合 計	438,679,505	3.0	100.0	438,679,505	2.9	100.0	438,679,505	2.8	100.0	—	—	—	—	—	—
国庫補助金	486,880,066	3.3	100.0	486,880,066	3.2	100.0	486,880,066	3.1	100.0	—	—	—	—	—	—
県補助金	223,381	0.0	100.0	223,381	0.0	100.0	223,381	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
その他の資本剰余金	102,600,315	0.7	100.0	102,600,315	0.7	100.0	102,600,315	0.7	100.0	—	—	—	—	—	—
資本剰余金合計	589,703,762	4.0	100.0	589,703,762	3.9	100.0	589,703,762	3.8	100.0	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	128,879,475	0.9	599.2	39,765,605	0.3	184.9	21,509,486	0.1	100.0	—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計	128,879,475	0.9	599.2	39,765,605	0.3	184.9	21,509,486	0.1	100.0	—	—	—	—	—	—
剰 余 金 合 計	718,583,237	4.9	117.6	629,469,367	4.2	103.0	611,213,248	3.9	100.0	—	—	—	—	—	—
資 本 合 計	1,157,262,742	7.8	110.2	1,068,148,872	7.1	101.7	1,049,892,753	6.7	100.0	—	—	—	—	—	—
負債資本合計	14,775,945,906	100.0	94.8	15,025,693,995	100.0	96.4	15,587,107,756	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—

注) さう勢比率は、令和2年度を100として算定している。

第 5 表

下 水 道 事 業 分 析 比 率 表

分 析 項 目		算 定 方 式		令和4年度
1	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{14,624,155,530}{14,775,945,906} \times 100$	99.0
2	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{10,613,786,056}{14,775,945,906} \times 100$	71.8
3	固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{14,624,155,530}{14,323,821,908} \times 100$	102.1
4	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{14,624,155,530}{10,613,786,056} \times 100$	137.8
5	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{151,790,376}{452,123,998} \times 100$	33.6
6	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2}$	$\frac{289,810,675}{14,900,819,951}$	0.02
7	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{289,810,675}{14,768,845,199}$	0.02
8	有形固定資産減価 償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{10,752,011,520}{24,316,081,202} \times 100$	44.2
9	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{289,810,675}{778,495,841} \times 100$	37.2
10	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{941,070,552}{851,956,682} \times 100$	110.5
11	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{941,070,552}{851,956,682} \times 100$	110.5
12	経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	$\frac{289,525,000}{294,682,000} \times 100$	98.2

注) 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

2 総資本＝負債＋資本

(単位: %、回、円)

比 率				説 明
令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
99.3	98.4	—	—	この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
71.0	69.1	—	—	この比率が高いほど経営の健全性が高い。
102.2	102.2	—	—	この比率が低いほど安全性が高く、100%以下であることが望ましい。
139.9	142.4	—	—	100%以下が望ましいが、企業債に依存するので高率になりやすい。
26.2	43.2	—	—	この比率が高いほど支払能力があるとされている。
0.02	0.02	—	—	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い。
0.02	0.02	—	—	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり多い方が良い。
42.8	42.2	—	—	償却対象有形固定資産について、帳簿原価に対する減価償却済額の割合を示す。
37.7	38.6	—	—	数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。
102.2	108.0	—	—	数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。
102.2	102.4	—	—	収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%以上が望ましい。
98.5	99.0	—	—	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す。

第 6 表

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位:円)

年度 別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 所 要 額		
		元 金	利 子	計
4	4,068,019,772	355,444,235	73,383,057	428,827,292
5	3,710,035,852	357,983,920	67,426,818	425,410,738
6	3,356,787,876	353,247,976	59,919,651	413,167,627
7	3,026,306,318	330,481,558	52,792,914	383,274,472
8	2,700,982,816	325,323,502	46,602,484	371,925,986
9	2,395,168,751	305,814,065	40,828,382	346,642,447
10	2,114,244,924	280,923,827	35,553,642	316,477,469
11	1,851,679,773	262,565,151	30,644,293	293,209,444
12	1,627,315,371	224,364,402	26,273,138	250,637,540
13	1,417,786,830	209,528,541	22,466,010	231,994,551
14	1,221,516,272	196,270,558	18,890,844	215,161,402
15	1,052,796,270	168,720,002	15,617,584	184,337,586
16	913,111,266	139,685,004	12,786,704	152,471,708
17	792,292,977	120,818,289	10,558,869	131,377,158
18	679,434,628	112,858,349	8,616,830	121,475,179
19	578,769,956	100,664,672	6,933,372	107,598,044
20	488,579,072	90,190,884	5,480,692	95,671,576
21	415,560,375	73,018,697	4,296,997	77,315,694
22	352,598,354	62,962,021	3,439,327	66,401,348
23	299,115,689	53,482,665	2,779,301	56,261,966
24	245,101,844	54,013,845	2,248,121	56,261,966
25	208,190,512	36,911,332	1,774,144	38,685,476
26	174,703,590	33,486,922	1,499,482	34,986,404
27	144,246,630	30,456,960	1,270,862	31,727,822
28	115,181,076	29,065,554	1,070,368	30,135,922
29	88,719,279	26,461,797	874,675	27,336,472
30	63,465,890	25,253,389	689,828	25,943,217
31	39,431,745	24,034,145	515,817	24,549,962
32	19,321,738	20,110,007	347,405	20,457,412
33	8,370,040	10,951,698	194,832	11,146,530
34	0	8,370,040	81,696	8,451,736

国民健康保険病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

当年度は、令和4年4月から5年間の計画期間で、新たに策定された「第3期庄原市立西城市民病院経営改革プラン」に基づき、目標達成に向け、職員一丸となって経営改善に努められている。

平成30年度以降の業務の推移は第1表のとおりであり、入院・外来延患者数は51,402人で、前年度に比べ795人(1.6%)増加している。

介護サービス事業所延利用者数は13,125人で、前年度に比べ1,887人(12.6%)減少し、介護老人保健施設延利用者数は16,975人で、前年度に比べ1,076人(6.0%)減少している。

職員数は119人で、前年度に比べ2人(1.7%)減少している。

＜第1表＞ 業務の推移

区 分		単位	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
								増 減	増減率(%)
病 床 数		床	54	54	54	54	54	0	0.0
入 院 ・ 外 来 延 患 者 数		人	51,402	50,607	50,786	54,784	53,890	795	1.6
入 院 延患者数	年 間	人	15,494	16,008	16,128	16,180	15,678	△ 514	△ 3.2
	１ 日 平 均	人	42.4	43.9	44.2	44.2	43.0	△ 1.5	△ 3.4
外 来 延患者数	年 間	人	35,908	34,599	34,658	38,604	38,212	1,309	3.8
	１ 日 平 均	人	147.2	143.0	141.5	158.9	156.6	4.2	2.9
病 床 利 用 率		%	78.6	81.2	81.8	81.9	79.5	△ 2.6	－
平均在院日数(一般病床)		日	19.2	19.2	19.1	19.2	18.3	0.0	0.0
平 均 通 院 回 数		回	22.5	21.8	22.4	31.9	31.3	0.7	3.2
健 診 者 数		人	1,272	1,294	1,230	1,332	1,257	△ 22	△ 1.7
老人介護支援センター西城 延 利 用 者 数		人	222	300	383	479	622	△ 78	△ 26.0
介護サービス事業所延利用者数		人	13,125	15,012	14,196	14,911	16,348	△ 1,887	△ 12.6
介護老人保健施設延利用者数		人	16,975	18,051	17,797	17,478	17,745	△ 1,076	△ 6.0
職 員 数		人	119	121	122	124	124	△ 2	△ 1.7
上記職員数のうち医師数		人	7	7	6	7	6	0	0.0

注) 1 病床利用率＝(入院延患者数÷年延病床数)×100

2 職員数は各年度末の数値で、常時雇用職員数である。

(2) 診療科別入院・外来延患者数の状況

平成30年度以降の診療科別入院・外来延患者数の推移は第2表のとおりである。

＜第2表＞ 診療科別入院・外来延患者数の推移

(単位：人、％)

科 別	区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
							増 減	増減率
内 科	入 院	11,951	11,305	11,800	12,675	13,824	646	5.7
	外 来	18,615	16,246	15,689	17,976	18,877	2,369	14.6
	計	30,566	27,551	27,489	30,651	32,701	3,015	10.9
外 科	入 院	304	466	197	292	972	△ 162	△ 34.8
	外 来	3,838	3,364	3,800	3,812	4,689	474	14.1
	計	4,142	3,830	3,997	4,104	5,661	312	8.1
整 形 外 科	入 院	3,239	4,237	4,131	3,213	882	△ 998	△ 23.6
	外 来	9,036	10,087	10,101	11,247	8,874	△ 1,051	△ 10.4
	計	12,275	14,324	14,232	14,460	9,756	△ 2,049	△ 14.3
精 神 神 経 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	38	44	49	256	235	△ 6	△ 13.6
	計	38	44	49	256	235	△ 6	△ 13.6
歯 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	4,159	4,644	4,799	5,064	5,209	△ 485	△ 10.4
	計	4,159	4,644	4,799	5,064	5,209	△ 485	△ 10.4
婦 人 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	19	18	17	16	18	1	5.6
	計	19	18	17	16	18	1	5.6
脳 神 経 外 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	203	196	203	233	310	7	3.6
	計	203	196	203	233	310	7	3.6
合 計	入 院	15,494	16,008	16,128	16,180	15,678	△ 514	△ 3.2
	外 来	35,908	34,599	34,658	38,604	38,212	1,309	3.8
総 計		51,402	50,607	50,786	54,784	53,890	795	1.6

(3) 事業別介護サービス事業所延利用者数の状況

平成30年度以降の事業別介護サービス事業所延利用者数の推移は、第3表のとおりである。

西城訪問看護ステーション利用者数は3,325人で、前年度に比べ1,580人(32.2%)減少し、訪問リハビリ事業所利用者数は17人で、前年度に比べ322人(95.0%)減少している。

＜第3表＞ 事業別介護サービス事業所延利用者数の推移

(単位：人、％)

事 業 別	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
						増 減	増減率
西城訪問看護ステーション	3,325	4,905	4,623	4,534	4,915	△ 1,580	△ 32.2
西城居宅介護支援事業所	1,285	1,190	1,177	1,308	1,526	95	8.0
デイサービス事業所	6,150	6,146	5,686	6,070	6,309	4	0.1
通所リハビリテーション事業所	2,105	2,110	2,216	2,066	2,271	△ 5	△ 0.2
居宅療養管理指導事業所	243	322	320	357	321	△ 79	△ 24.5
訪問リハビリ事業所	17	339	174	576	1,006	△ 322	△ 95.0
計	13,125	15,012	14,196	14,911	16,348	△ 1,887	△ 12.6

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 1,396,606 千円に対し、決算額 1,450,346,178 円（税込）である。

収入の主なものは、入院診療収入 441,525,953 円、外来診療収入 317,817,115 円、老人保健施設収入 234,849,353 円である。

支出では予算現額 1,396,541 千円に対し、決算額 1,327,485,753 円（税込）で、執行率 95.1%、不用額 69,055,247 円を生じている。

支出の主なものは、給料、手当、報酬、法定福利費等の給与費 821,317,514 円、薬品費、医療材料費等の材料費 96,314,757 円、賃借料、委託料、負担金等の経費 308,118,996 円である。

<第4表> 収益的収支の状況

収 入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決算額(税込)	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
医 業 収 益	1,163,299,000	1,213,815,356	50,516,356	104.3
入 院 診 療 収 入	445,862,000	441,525,953	△ 4,336,047	99.0
外 来 診 療 収 入	278,714,000	317,817,115	39,103,115	114.0
そ の 他 診 療 収 入	209,950,000	219,622,935	9,672,935	104.6
老人保健施設収入	228,773,000	234,849,353	6,076,353	102.7
医 業 外 収 益	233,307,000	236,530,822	3,223,822	101.4
受 取 利 息 配 当 金	17,000	111	△ 16,889	0.7
他 会 計 補 助 金	6,684,000	6,684,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	185,601,000	185,601,000	0	100.0
県 支 出 金	4,876,000	4,876,000	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	28,284,000	28,608,913	324,913	101.1
診 療 外 収 益	1,777,000	4,053,715	2,276,715	228.1
雑 収 益	6,068,000	6,707,083	639,083	110.5
特 別 利 益	0	0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-
合 計	1,396,606,000	1,450,346,178	53,740,178	103.8

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	不用額	執 行 率
医 業 費 用	1,378,791,000	1,314,426,445	64,364,555	95.3
給 与 費	867,679,000	821,317,514	46,361,486	94.7
材 料 費	99,101,000	96,314,757	2,786,243	97.2
経 費	321,615,000	308,118,996	13,496,004	95.8
減 価 償 却 費	87,322,000	87,254,402	67,598	99.9
資 産 減 耗 費	2,000	629,500	△ 627,500	31,475.0
研 究 研 修 費	3,072,000	791,276	2,280,724	25.8
医 業 外 費 用	17,750,000	13,059,308	4,690,692	73.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,248,000	3,747,862	500,138	88.2
雑 損 失	1,000	0	1,000	0.0
雑 支 出	7,501,000	5,295,446	2,205,554	70.6
消費税及び地方消費税	6,000,000	4,016,000	1,984,000	66.9
特 別 損 失	0	0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
合 計	1,396,541,000	1,327,485,753	69,055,247	95.1

(2) 資本的収入及び支出 (予算第4条)

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 44,152 千円に対し、決算額 44,152,000 円 (税込) である。

収入の主なものは、企業債償還元金等に充当された出資金 41,692,000 円である。

支出では予算現額 75,121 千円に対し、決算額 75,120,333 円 (税込) で、執行率 100.0%、不用額 667 円を生じている。

支出の主なものは、医療用機械器具等の購入に係る固定資産購入費 11,734,800 円である。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額 30,968,333 円は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんされている。

<第5表> 資本的収支の状況

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
出 資 金	41,692,000	41,692,000	0	100.0
他 会 計 出 資 金	41,692,000	41,692,000	0	100.0
企 業 債	0	0	0	-
企 業 債	0	0	0	-
補 助 金	2,460,000	2,460,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	2,460,000	2,460,000	0	100.0
合 計	44,152,000	44,152,000	0	100.0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	不用額	執行率
建設改良費	11,735,000	11,734,800	200	100.0
固定資産購入費	11,735,000	11,734,800	200	100.0
企業債償還金	63,386,000	63,385,533	467	100.0
企業債償還金	63,386,000	63,385,533	467	100.0
合 計	75,121,000	75,120,333	667	100.0

(3) 一時借入金（予算第5条）

限度額は200,000千円であるが、当年度中の借り入れはない。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第6条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも流用はなく議決予算額の範囲内で執行されている。

<第6表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	867,679,000	821,317,514	46,361,486	94.7
交 際 費	200,000	79,320	120,680	39.7

(5) 他会計からの補助金（予算第7条）

国民健康保険特別会計からの補助金を次のとおり受け入れている。

<第7表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	差 引 額	比 率
補 助 金	6,544,000	6,544,000	0	100.0

(6) たな卸資産購入限度額（予算第8条）

たな卸資産の購入は、議決予算額の限度内で次のとおり執行されている。

<第8表>

(単位：円、%)

購入限度額（議決）	決 算 額	不 用 額	執 行 率
63,888,000	48,411,675	15,476,325	75.8

3 経営成績（損益計算書）

（１）損益の状況

当年度の経営成績の概要は、当年度純利益 122,744,230 円を計上し、黒字決算となっている。

医業収益 1,209,618,892 円に対し、医業費用は 1,286,234,140 円で、差し引き 76,615,248 円の医業損失を生じており、前年度の医業損失に比べ 21,494,771 円（39.0%）収支が悪化している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により医業収益が減少したことによるものである。

次に医業外収益 235,775,101 円に対し、医業外費用は 36,415,623 円で、医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、経常利益は 122,744,230 円で、前年度に比べ 26,530,296 円（17.8%）減少している。主な要因は、他会計補助金及び他会計負担金等の減少により医業外収益が減少したことによるものである。

当年度純利益は、経常利益と同額の 122,744,230 円である。

当年度純利益に前年度繰越欠損金 398,212,412 円を加えた当年度未処理欠損金は 275,468,182 円で、前年度に比べ 30.8%減少している。

<第9表> 経営成績の推移

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
						増減額	増減率
A 医業収益	1,209,618,892	1,238,280,460	1,190,976,960	1,186,178,812	1,180,510,163	△ 28,661,568	△ 2.3
B 医業費用	1,286,234,140	1,293,400,937	1,291,734,697	1,284,452,917	1,252,978,091	△ 7,166,797	△ 0.6
C 医業利益又は 医業損失A-B	△ 76,615,248	△ 55,120,477	△ 100,757,737	△ 98,274,105	△ 72,467,928	△ 21,494,771	39.0
D 医業外収益	235,775,101	249,356,660	227,886,236	183,774,789	177,385,949	△ 13,581,559	△ 5.4
E 医業外費用	36,415,623	44,961,657	42,369,575	38,328,770	32,208,318	△ 8,546,034	△ 19.0
F 経常利益又は 経常損失C+D-E	122,744,230	149,274,526	84,758,924	47,171,914	72,709,703	△ 26,530,296	△ 17.8
G 特別利益	0	0	8,100,000	0	0	0	-
H 特別損失	0	0	8,100,000	0	0	0	-
I 当年度純利益 F+G-H	122,744,230	149,274,526	84,758,924	47,171,914	72,709,703	△ 26,530,296	△ 17.8
J △前年度繰越 欠損金	△ 398,212,412	△ 547,486,938	△ 632,245,862	△ 679,417,776	△ 752,127,479	149,274,526	△ 27.3
K △当年度未処理 欠損金I+J	△ 275,468,182	△ 398,212,412	△ 547,486,938	△ 632,245,862	△ 679,417,776	122,744,230	△ 30.8
L 総収益A+D+G	1,445,393,993	1,487,637,120	1,426,963,196	1,369,953,601	1,357,896,112	△ 42,243,127	△ 2.8
M 総費用B+E+H	1,322,649,763	1,338,362,594	1,342,204,272	1,322,781,687	1,285,186,409	△ 15,712,831	△ 1.2

(2) 収益の状況

医業収益は 1,209,618,892 円で、前年度に比べ 28,661,568 円 (2.3%) 減少している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により入院診療収益等が減少したことによるものである。

医業外収益は 235,775,101 円で、前年度に比べ 13,581,559 円 (5.4%) 減少している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症関連の他会計補助金や一般会計繰入金である他会計負担金等が減少したことによるものである。

<第10表> 収益の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	1,209,618,892	1,238,280,460	△ 28,661,568	△ 2.3
入 院 診 療 収 益	441,387,328	468,049,359	△ 26,662,031	△ 5.7
外 来 診 療 収 益	317,587,491	295,547,897	22,039,594	7.5
そ の 他 診 療 収 益	215,794,720	225,504,738	△ 9,710,018	△ 4.3
老 人 保 健 施 設 収 益	234,849,353	249,178,466	△ 14,329,113	△ 5.8
医 業 外 収 益	235,775,101	249,356,660	△ 13,581,559	△ 5.4
受 取 利 息 配 当 金	111	107	4	3.7
他 会 計 補 助 金	6,684,000	17,198,913	△ 10,514,913	△ 61.1
他 会 計 負 担 金	185,601,000	196,295,000	△ 10,694,000	△ 5.4
県 支 出 金	4,876,000	4,876,000	0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	28,608,913	20,113,552	8,495,361	42.2
診 療 外 収 益	3,685,216	3,077,200	608,016	19.8
雑 収 益	6,319,861	7,795,888	△ 1,476,027	△ 18.9
特 別 利 益	0	0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-
合 計	1,445,393,993	1,487,637,120	△ 42,243,127	△ 2.8

(3) 費用の状況

医業費用は 1,286,234,140 円で、前年度に比べ 7,166,797 円 (0.6%) 減少している。主な要因は、看護師等の職員の減少により給与費が減少したことによるものである。

医業外費用は 36,415,623 円で、前年度に比べ 8,546,034 円 (19.0%) 減少している。主な要因は、消費税精算による雑支出が減少したことによるものである。

<第11表> 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	1,286,234,140	1,293,400,937	△ 7,166,797	△ 0.6
給 与 費	820,361,297	840,748,453	△ 20,387,156	△ 2.4
材 料 費	91,556,967	88,148,828	3,408,139	3.9
経 費	285,712,625	287,797,480	△ 2,084,855	△ 0.7
減 価 償 却 費	87,254,402	74,588,029	12,666,373	17.0
資 産 減 耗 費	629,500	1,381,412	△ 751,912	△ 54.4
研 究 研 修 費	719,349	736,735	△ 17,386	△ 2.4
医 業 外 費 用	36,415,623	44,961,657	△ 8,546,034	△ 19.0
支払利息及び企業債取扱諸費	3,747,862	4,739,412	△ 991,550	△ 20.9
雑 損 失	0	0	0	-
雑 支 出	32,667,761	40,222,245	△ 7,554,484	△ 18.8
特 別 損 失	0	0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
合 計	1,322,649,763	1,338,362,594	△ 15,712,831	△ 1.2

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は275,950,000円で、前年度に比べ10,317,000円(3.6%)減少している。

主な要因は、基準内繰入の「基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費」及び基準外繰入の「地域包括ケアシステムの実施に要する経費」分が減少したことによるものである。

収益的収入と資本的収入を合わせた総収入 1,494,498,178 円に占める繰入金の割合は、18.5%である。

<第12表> 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
基準内繰入	収 益 的 収 入	221,920,000	226,997,000	△ 5,077,000	△ 2.2
	医業収益	48,657,000	48,321,000	336,000	0.7
	救急医療の確保に要する経費	39,595,000	39,777,000	△ 182,000	△ 0.5
	保健衛生行政事務に要する経費	9,062,000	8,544,000	518,000	6.1
	医業外収益	173,263,000	178,676,000	△ 5,413,000	△ 3.0
	病院の建設改良に要する経費(企業債利息)	2,472,000	3,129,000	△ 657,000	△ 21.0
	不採算地区病院の運営に要する経費	122,934,000	122,934,000	0	0.0
	リハビリテーションに要する経費	2,250,000	2,250,000	0	0.0
	高度医療に要する経費	17,547,000	17,853,000	△ 306,000	△ 1.7
	公立病院改革プランに要する経費	1,239,000	500,000	739,000	147.8
	医師確保対策に要する経費	26,821,000	22,748,000	4,073,000	17.9
	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	0	9,262,000	△ 9,262,000	皆減
	資 本 的 収 入	41,692,000	41,651,000	41,000	0.1
	病院の建設改良に要する経費(企業債元金)	37,055,000	36,875,000	180,000	0.5
	病院の建設改良に要する経費(建設改良費)	4,637,000	4,776,000	△ 139,000	△ 2.9
計		263,612,000 (17.6%)	268,648,000 (16.5%)	△ 5,036,000	△ 1.9
基準外繰入	収 益 的 収 入	12,338,000	17,619,000	△ 5,281,000	△ 30.0
	医業外収益	12,338,000	17,619,000	△ 5,281,000	△ 30.0
	地域包括ケアシステムの実施に要する経費	12,338,000	17,619,000	△ 5,281,000	△ 30.0
	計	12,338,000 (0.8%)	17,619,000 (1.1%)	△ 5,281,000	△ 30.0
合 計		275,950,000 (18.5%)	286,267,000 (17.6%)	△ 10,317,000	△ 3.6
総収入(収益的収入及び資本的収入)		1,494,498,178 (100.0%)	1,629,520,624 (100.0%)	△ 135,022,446	△ 8.3

注) 決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

4 財政状態（貸借対照表）

（1）資産の状況

資産は 1,881,727,686 円で、前年度に比べ 64,377,067 円（3.5%）増加している。

固定資産は 775,558,694 円で、前年度に比べ 77,215,902 円（9.1%）減少している。主な要因は、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は 1,106,168,992 円で、前年度に比べ 141,592,969 円（14.7%）増加している。主な要因は、現金預金が増加したことによるものである。

また、流動資産の未収金 245,675,297 円のうち、過年度未収金は 753,909 円で、前年度に比べ 217,957 円（22.4%）減少している。

＜第13表＞ 過年度未収金の対前年度比較表

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
過 年 度 未 収 金	753,909	971,866	△ 217,957	△ 22.4
入 院 診 療 収 入	462,800	462,800	0	0.0
外 来 診 療 収 入	54,870	59,430	△ 4,560	△ 7.7
そ の 他 診 療 収 入	175,389	178,629	△ 3,240	△ 1.8
老 人 保 健 施 設 収 入	0	169,166	△ 169,166	皆減
医 業 外 収 益	60,850	101,841	△ 40,991	△ 40.2

（2）負債の状況

負債は 485,738,631 円で、前年度に比べ 100,059,163 円（17.1%）減少している。

固定負債は 135,185,328 円で、前年度に比べ 51,052,312 円（27.4%）減少している。主な要因は、企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は 157,392,770 円で、前年度に比べ 22,857,938 円（12.7%）減少している。主な要因は、令和5年度に償還予定の企業債が減少したことによるものである。

繰延収益は 193,160,533 円で、前年度に比べ 26,148,913 円（11.9%）減少している。主な要因は、長期前受金の収益化により、未収益化分の長期前受金が減少したことによるものである。

（3）資本の状況

資本は 1,395,989,055 円で、前年度に比べ 164,436,230 円（13.4%）増加している。

資本金は 1,635,495,628 円で、前年度に比べ 41,692,000 円（2.6%）増加している。主な要因は、一般会計からの出資金により自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は 239,506,573 円の欠損で、前年度に比べ当年度純利益と同額の 122,744,230 円（33.9%）改善しており、累積欠損金も 275,468,182 円に減少している。

<第14表> 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	775,558,694	852,774,596	△ 77,215,902	△ 9.1
有 形 固 定 資 産	755,428,568	832,644,470	△ 77,215,902	△ 9.3
無 形 固 定 資 産	20,130,126	20,130,126	0	0.0
流 動 資 産	1,106,168,992	964,576,023	141,592,969	14.7
現 金 預 金	860,227,960	663,388,810	196,839,150	29.7
未 収 金	245,675,297	301,054,262	△ 55,378,965	△ 18.4
貸 倒 引 当 金	△ 784,069	△ 829,246	45,177	△ 5.4
貯 蔵 品	1,049,804	962,197	87,607	9.1
資 産 合 計	1,881,727,686	1,817,350,619	64,377,067	3.5
固 定 負 債	135,185,328	186,237,640	△ 51,052,312	△ 27.4
企 業 債	135,185,328	186,237,640	△ 51,052,312	△ 27.4
流 動 負 債	157,392,770	180,250,708	△ 22,857,938	△ 12.7
企 業 債	54,777,067	67,110,288	△ 12,333,221	△ 18.4
リ ー ス 債 務	51,746	51,746	0	0.0
未 払 金	32,431,393	43,481,872	△ 11,050,479	△ 25.4
引 当 金	60,518,000	59,181,000	1,337,000	2.3
そ の 他 流 動 負 債	9,614,564	10,425,802	△ 811,238	△ 7.8
繰 延 収 益	193,160,533	219,309,446	△ 26,148,913	△ 11.9
長 期 前 受 金	516,446,541	521,408,541	△ 4,962,000	△ 1.0
長期前受金収益化累計額	△ 323,286,008	△ 302,099,095	△ 21,186,913	7.0
負 債 合 計	485,738,631	585,797,794	△ 100,059,163	△ 17.1
資 本 金	1,635,495,628	1,593,803,628	41,692,000	2.6
自 己 資 本 金	1,635,495,628	1,593,803,628	41,692,000	2.6
剰 余 金	△ 239,506,573	△ 362,250,803	122,744,230	△ 33.9
資 本 剰 余 金	35,961,609	35,961,609	0	0.0
欠 損 金 (△)	△ 275,468,182	△ 398,212,412	122,744,230	△ 30.8
資 本 合 計	1,395,989,055	1,231,552,825	164,436,230	13.4
負 債 資 本 合 計	1,881,727,686	1,817,350,619	64,377,067	3.5

5 企業債

借入総額（発行総額）は881,200,000円で、当年度に63,385,533円を償還したことにより償還累計額691,237,605円となり、未償還残高189,962,395円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は3,747,862円で、企業債利息の残高は5,922,297円である。

＜第15表＞ 企業債元金の推移

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借入額	0	38,800,000	21,400,000	51,200,000	0	△ 38,800,000	皆減
償還額	63,385,533	63,348,132	63,532,595	55,584,746	55,172,254	37,401	0.1
未償還残高	189,962,395	253,347,928	277,896,060	320,028,655	324,413,401	△ 63,385,533	△ 25.0

＜第16表＞ 企業債利息の推移

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支払利息	3,747,862	4,739,412	5,751,352	6,767,990	7,767,186	△ 991,550	△ 20.9
利息残高	5,922,297	9,670,159	14,295,256	20,105,870	26,870,571	△ 3,747,862	△ 38.8

6 キャッシュ・フローの状況

当年度における病院事業会計の現金預金は、期末残高 860,227,960 円となり、期首残高と比べて196,839,150 円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 226,740,683 円で、前年度に比べ 103,386,157 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△8,208,000 円で、前年度に比べ 30,753,360 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△21,693,533 円で、前年度に比べ 38,796,401 円減少している。

<第17表> 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較
			増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	122,744,230	149,274,526	△ 26,530,296
減価償却費	87,254,402	74,588,029	12,666,373
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,504,000	5,000	2,499,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 1,167,000	1,465,000	△ 2,632,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 45,177	△ 256,740	211,563
長期前受金戻入額	△ 28,608,913	△ 20,113,552	△ 8,495,361
受取利息及び受取配当金	△ 111	△ 107	△ 4
支払利息	3,747,862	4,739,412	△ 991,550
固定資産除却損	629,500	1,381,412	△ 751,912
未収金の増減額（△は増加）	55,378,965	△ 87,170,202	142,549,167
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 87,607	228,453	△ 316,060
未払金の増減額（△は減少）	△ 11,050,479	5,716,434	△ 16,766,913
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 811,238	△ 1,763,834	952,596
小 計	230,488,434	128,093,831	102,394,603
利息及び配当金の受取額	111	107	4
利息の支払額	△ 3,747,862	△ 4,739,412	991,550
計	226,740,683	123,354,526	103,386,157
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 10,668,000	△ 93,922,360	83,254,360
国庫補助金等による収入	2,460,000	54,961,000	△ 52,501,000
計	△ 8,208,000	△ 38,961,360	30,753,360
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の借入による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	0	38,800,000	△ 38,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63,385,533	△ 63,348,132	△ 37,401
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	41,692,000	41,651,000	41,000
計	△ 21,693,533	17,102,868	△ 38,796,401
現金預金の増加額	196,839,150	101,496,034	95,343,116
現金預金の期首残高	663,388,810	561,892,776	101,496,034
現金預金の期末残高	860,227,960	663,388,810	196,839,150

7 経営分析比率

当年度の経営分析比率の主なものは次のとおりである。なお、全国平均は総務省編「令和3年度版 地方公営企業年鑑」の数値（特記が無い場合は、50床以上100床未満の全事業平均）を引用している。
（※決算資料第5表参照）

（1）医業収支比率

医業収益と医業費用を比較し、収益性を見るための指標の1つであり、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。前年度に比べ1.7ポイント減少し94.0%となっている。
（全国平均：69.5%）

（2）修正医業収支比率

医業収益から他会計負担金を控除し、その金額を医業費用で除した割合で、100%以上で独立採算であることを意味している。前年度に比べ1.7ポイント減少し90.3%となっている。
（全国平均：65.5%）

（3）経常収支比率

経常収益が経常費用に占める割合で、経営の健全性を示す指標である。前年度に比べ1.9ポイント減少し109.3%となっている。
（全国平均：93.5%）

（4）自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。前年度に比べ4.7ポイント増加し84.5%となっている。
（全国平均（経営主体：市）：38.1%）

（5）病床利用率

病床利用率は、病床の効率的稼働の状況を示す数値であり、高いほど空き病床が無い状態で利用されていることになる。前年度に比べ2.6ポイント減少し78.6%となっている。
（全国平均：60.9%）

（6）平均在院日数

平均在院日数は、診療報酬請求に係る一般病棟入院基本料の条件の一つとなるもので、看護配置基準10対1の入院基本料採用のために充たす条件は21日以内であり、前年度と同日の19.2日となっている。
（全国平均：22.9日）

（7）職員給与費対医業収益比率

医業収益に占める職員給与費の割合である。この比率が高くなると固定費割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。前年度に比べ0.1ポイント減少し67.8%となっている。
（全国平均：82.4%）

む す び

国民健康保険病院事業会計の当年度純利益は1億2,274万4千円で、前年度に比べ2,653万円減少したが、8年連続の黒字決算となっている。前年度繰越欠損金に当年度純利益を加えた当年度未処理欠損金は2億7,546万8千円に減少している。

経営成績について、医業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響により老人保健施設収入等が減少したことにより、前年度に比べ2,866万2千円減少の12億961万9千円となった。一方、医業費用は、看護師等の職員の減少に伴い給与費が減少したことにより、前年度に比べ716万7千円減少の12億8,623万4千円となり、7,661万5千円の医業損失を生じている。

また、医業外収益は、新型コロナウイルス感染症関連の他会計補助金等が前年度に比べ減少したことにより、2億3,577万5千円となっている。一方、医業外費用は、前年度に比べ消費税精算による雑支出が減少し、3,641万6千円となり、結果として1億2,274万4千円の当年度純利益となっている。

当年度は、新たに策定された「第3期庄原市立西城市民病院経営改革プラン（令和4年4月～令和9年3月）」（以下「改革プラン」という。）の初年度であった。

主な経営指標と改革プランを比較すると、病床利用率は78.6%で、計画値81.7%より3.1ポイント下回り目標を達成できなかったが、医業収支比率は94.0%で、計画値の89.8%より4.2ポイント、経常収支比率は109.3%で、計画値の104.0%より5.3ポイント上回り、目標を達成されたことから経営の効率化に努められていることが認められるところである。

事業運営では、通常の入院・外来診療、救急医療、介護事業による地域包括ケアシステムの推進とともに、陽性者と接触した医療従事者の宿泊費の負担といった様々な新型コロナウイルス感染症防止対策や、地域拠点病院としての無医地区への巡回診療等を実施されている。また、骨密度測定装置や歯科診療ユニット等の更新により医療環境の充実に努められたところである。

今後とも、西城市民病院の基本理念・基本方針のもと、経営の効率化に努められ、地域住民に対し継続的かつ安定的に良質な医療を提供されたい。

国民健康保険病院事業会計
決 算 審 査 資 料

資 料 目 次

第1表	国民健康保険病院事業予算決算対照表（損益取引の部）	74～75
第2表	国民健康保険病院事業予算決算対照表（資本取引の部）	76～77
第3表	比較損益計算書	78
第4表	比較貸借対照表	79
第5表	国民健康保険病院事業分析比率表	80～81
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	82

第 1 表

国民健康保険病院事業予算決算対照表（損益取引の部）

収 入

区 分	予 算 現 額	令和4年度決算額 税 込	構成比率
医 業 収 益	1,163,299,000	1,213,815,356	83.7
1 入院診療収入	445,862,000	441,525,953	30.4
2 外来診療収入	278,714,000	317,817,115	21.9
3 その他診療収入	209,950,000	219,622,935	15.1
4 老人保健施設収入	228,773,000	234,849,353	16.2
医 業 外 収 益	233,307,000	236,530,822	16.3
1 受取利息配当金	17,000	111	0.0
2 他会計補助金	6,684,000	6,684,000	0.5
3 他会計負担金	185,601,000	185,601,000	12.8
4 県支出金	4,876,000	4,876,000	0.3
5 長期前受金戻入	28,284,000	28,608,913	2.0
6 診療外収益	1,777,000	4,053,715	0.3
7 雑収益	6,068,000	6,707,083	0.5
特 別 利 益	0	0	0.0
1 その他特別利益	0	0	0.0
収 益 合 計	1,396,606,000	1,450,346,178	100.0

支 出

区 分	予 算 現 額	令和4年度決算額 税 込	構成 比率	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額
医 業 費 用	1,378,791,000	1,314,426,445	99.0	0
1 給与費	867,679,000	821,317,514	61.9	0
2 材料費	99,101,000	96,314,757	7.3	0
3 経 費	321,615,000	308,118,996	23.2	0
4 減価償却費	87,322,000	87,254,402	6.6	0
5 資産減耗費	2,000	629,500	0.0	0
6 研究研修費	3,072,000	791,276	0.1	0
医 業 外 費 用	17,750,000	13,059,308	1.0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,248,000	3,747,862	0.3	0
2 雑損失	1,000	0	0.0	0
3 雑支出	7,501,000	5,295,446	0.4	0
4 消費税及び地方消費税	6,000,000	4,016,000	0.3	0
特 別 損 失	0	0	0.0	0
1 その他特別損失	0	0	0.0	0
費 用 合 計	1,396,541,000	1,327,485,753	100.0	0
収 支 差 引 額	65,000	122,860,425	-	-

(単位：円、%)

予算現額対決算額		令和3年度決算額 税 込	令和3年度比較	
増 減	比率		増 減	比 較
50,516,356	104.3	1,243,837,425	△ 30,022,069	97.6
△ 4,336,047	99.0	468,672,962	△ 27,147,009	94.2
39,103,115	114.0	296,338,135	21,478,980	107.2
9,672,935	104.6	229,647,862	△ 10,024,927	95.6
6,076,353	102.7	249,178,466	△ 14,329,113	94.2
3,223,822	101.4	250,271,199	△ 13,740,377	94.5
△ 16,889	0.7	107	4	103.7
0	100.0	17,198,913	△ 10,514,913	38.9
0	100.0	196,295,000	△ 10,694,000	94.6
0	100.0	4,876,000	0	100.0
324,913	101.1	20,113,552	8,495,361	142.2
2,276,715	228.1	3,384,902	668,813	119.8
639,083	110.5	8,402,725	△ 1,695,642	79.8
0	-	0	0	-
0	-	0	0	-
53,740,178	103.8	1,494,108,624	△ 43,762,446	97.1

(単位：円、%)

不用額	執行率	令和3年度決算額 税 込	令和3年度比較	
			増 減	比 較
64,364,555	95.3	1,321,290,868	△ 6,864,423	99.5
46,361,486	94.7	841,720,374	△ 20,402,860	97.6
2,786,243	97.2	92,596,234	3,718,523	104.0
13,496,004	95.8	310,194,414	△ 2,075,418	99.3
67,598	99.9	74,588,029	12,666,373	117.0
△ 627,500	31,475.0	1,381,412	△ 751,912	45.6
2,280,724	25.8	810,405	△ 19,129	97.6
4,690,692	73.6	23,098,264	△ 10,038,956	56.5
500,138	88.2	4,739,412	△ 991,550	79.1
1,000	0.0	0	0	-
2,205,554	70.6	13,228,752	△ 7,933,306	40.0
1,984,000	66.9	5,130,100	△ 1,114,100	78.3
0	-	0	0	-
0	-	0	0	-
69,055,247	95.1	1,344,389,132	△ 16,903,379	98.7
-	-	149,719,492	△ 26,859,067	-

第 2 表

国民健康保険病院事業予算決算対照表（資本取引の部）

収 入

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	予算現額	令和4年度 決算額	構成 比率
資 本 的 収 入	44,152,000	0	44,152,000	44,152,000	58.8
1 出 資 金	41,692,000	0	41,692,000	41,692,000	55.5
2 企 業 債	0	0	0	0	0.0
3 補 助 金	2,460,000	0	2,460,000	2,460,000	3.3
収 入 不 足 補 て ん 財 源	30,969,000	—	30,969,000	30,968,333	41.2
1 過年度分損益勘定留保資金	30,969,000	—	30,969,000	30,968,333	41.2
合 計	75,121,000	0	75,121,000	75,120,333	100.0

支 出

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	予算現額	令和4年度 決算額	構成 比率
資 本 的 支 出	75,121,000	0	75,121,000	75,120,333	100.0
1 建 設 改 良 費	11,735,000	0	11,735,000	11,734,800	15.6
2 企 業 債 償 還 金	63,386,000	0	63,386,000	63,385,533	84.4
合 計	75,121,000	0	75,121,000	75,120,333	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和3年度 決算額	令和3年度比較	
増	減		増	減
0	100.0	135,412,000	△ 91,260,000	32.6
0	100.0	41,651,000	41,000	100.1
0	—	38,800,000	△ 38,800,000	皆減
0	100.0	54,961,000	△ 52,501,000	4.5
△ 667	100.0	31,250,728	△ 282,395	99.1
△ 667	100.0	31,250,728	△ 282,395	99.1
△ 667	100.0	166,662,728	△ 91,542,395	45.1

(単位:円、%)

不 用 額	執行率	令和3年度 決算額	令和3年度比較	
			増	減
667	100.0	166,662,728	△ 91,542,395	45.1
200	100.0	103,314,596	△ 91,579,796	11.4
467	100.0	63,348,132	37,401	100.1
667	100.0	166,662,728	△ 91,542,395	45.1

第3表

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
入院診療収益	441,387,328	30.5	104.9	468,049,359	31.5	111.3	453,321,869	31.8	107.8	440,018,831	32.1	104.6	420,673,617	31.0	100.0
外来診療収益	317,587,491	22.0	107.9	295,547,897	19.9	100.4	283,397,310	19.9	96.3	304,043,050	22.2	103.3	294,374,618	21.7	100.0
その他診療収益	215,794,720	14.9	96.2	225,504,738	15.2	100.5	212,113,389	14.9	94.6	209,918,317	15.3	93.6	224,275,525	16.5	100.0
老人保健施設収益	234,849,353	16.2	97.4	249,178,466	16.7	103.3	242,144,392	17.0	100.4	232,198,614	16.9	96.3	241,186,403	17.8	100.0
医 業 収 益 合 計	1,209,618,892	83.7	102.5	1,238,280,460	83.2	104.9	1,190,976,960	83.5	100.9	1,186,178,812	86.6	100.5	1,180,510,163	86.9	100.0
給 与 費	820,361,297	62.0	104.8	840,748,453	62.8	107.4	828,460,378	61.7	105.9	815,795,961	61.7	104.3	782,466,794	60.9	100.0
材 料 費	91,556,967	6.9	104.6	88,148,828	6.6	100.7	93,548,460	7.0	106.9	90,326,931	6.8	103.2	87,522,856	6.8	100.0
経 費	285,712,625	21.6	90.8	287,797,480	21.5	91.4	300,067,115	22.4	95.3	311,167,272	23.5	98.8	314,814,005	24.5	100.0
減 価 償 却 費	87,254,402	6.6	130.9	74,588,029	5.6	111.9	68,494,853	5.1	102.8	63,108,623	4.8	94.7	66,642,784	5.2	100.0
資 産 減 耗 費	629,500	0.0	348.0	1,381,412	0.1	763.6	491,600	0.0	271.8	2,842,136	0.2	1,571.1	180,900	0.0	100.0
研 究 研 修 費	719,349	0.1	53.3	736,735	0.1	54.5	672,291	0.1	49.8	1,211,994	0.1	89.7	1,350,752	0.1	100.0
医 業 費 用 合 計	1,286,234,140	97.2	102.7	1,293,400,937	96.6	103.2	1,291,734,697	96.2	103.1	1,284,452,917	97.1	102.5	1,252,978,091	97.5	100.0
医 業 損 失	△ 76,615,248	-	105.7	△ 55,120,477	-	76.1	△ 100,757,737	-	139.0	△ 98,274,105	-	135.6	△ 72,467,928	-	100.0
受取利息配当金	111	0.0	90.2	107	0.0	87.0	100	0.0	81.3	90	0.0	73.2	123	0.0	100.0
他会計補助金	6,684,000	0.5	175.4	17,198,913	1.2	451.4	40,451,000	2.8	1,061.7	3,957,000	0.3	103.9	3,810,000	0.3	100.0
他会計負担金	185,601,000	12.8	131.0	196,295,000	13.2	138.6	157,990,000	11.1	111.5	150,233,000	11.0	106.1	141,634,000	10.4	100.0
県支出金	4,876,000	0.3	146.6	4,876,000	0.3	146.6	4,132,000	0.3	124.2	4,876,000	0.4	146.6	3,326,000	0.2	100.0
長期前受金戻入	28,608,913	2.0	166.5	20,113,552	1.4	117.1	15,568,159	1.1	90.6	15,583,909	1.1	90.7	17,180,916	1.3	100.0
診療外収益	3,685,216	0.3	87.4	3,077,200	0.2	73.0	2,848,001	0.2	67.5	3,209,369	0.2	76.1	4,217,052	0.3	100.0
雑 収 益	6,319,861	0.4	87.6	7,795,888	0.5	108.0	6,896,976	0.5	95.6	5,915,421	0.4	82.0	7,217,858	0.5	100.0
医 業 外 収 益 合 計	235,775,101	16.3	132.9	249,356,660	16.8	140.6	227,886,236	16.0	128.5	183,774,789	13.4	103.6	177,385,949	13.1	100.0
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	3,747,862	0.3	48.3	4,739,412	0.4	61.0	5,751,352	0.4	74.0	6,767,990	0.5	87.1	7,767,213	0.6	100.0
雑 支 出	32,667,761	2.5	133.7	40,222,245	3.0	164.6	36,618,223	2.7	149.8	31,560,780	2.4	129.1	24,441,105	1.9	100.0
医 業 外 費 用 合 計	36,415,623	2.8	113.1	44,961,657	3.4	139.6	42,369,575	3.2	131.5	38,328,770	2.9	119.0	32,208,318	2.5	100.0
経 常 利 益	122,744,230	-	168.8	149,274,526	-	205.3	84,758,924	-	116.6	47,171,914	-	64.9	72,709,703	-	100.0
特 別 利 益	0	0.0	-	0	0.0	-	8,100,000	0.6	-	0	0.0	-	0	0.0	100.0
特 別 損 失	0	0.0	-	0	0.0	-	8,100,000	0.6	-	0	0.0	-	0	0.0	100.0
当 年 度 純 利 益	122,744,230	-	168.8	149,274,526	-	205.3	84,758,924	-	116.6	47,171,914	-	64.9	72,709,703	-	100.0

注) すう勢比率は、平成30年度を100として算定している。

第4表

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
土 地	25,267,235	1.3	100.0	25,267,235	1.4	100.0	25,267,235	1.6	100.0	25,267,235	1.7	100.0	25,267,235	1.8	100.0
建 物	521,300,785	27.7	80.5	552,701,053	30.4	85.4	584,169,191	36.3	90.3	615,637,329	41.0	95.1	647,268,905	45.3	100.0
建物付属設備	10,974,430	0.6	64.1	12,406,073	0.7	72.5	13,837,716	0.9	80.9	15,464,059	1.0	90.4	17,109,222	1.2	100.0
構 築 物	1,374,500	0.1	47.8	1,493,500	0.1	52.0	1,829,700	0.1	63.7	2,335,800	0.2	81.3	2,873,100	0.2	100.0
機械及び装置	73,363,877	3.9	744.0	85,539,977	4.7	867.5	5,434,179	0.3	55.1	6,407,299	0.4	65.0	9,860,443	0.7	100.0
車 輛 運 搬 具	5,982,360	0.3	139.0	6,919,622	0.4	160.7	8,046,274	0.5	186.9	3,757,137	0.3	87.3	4,305,051	0.3	100.0
医療用機械器具	94,739,314	5.0	278.4	104,648,530	5.8	307.6	113,811,471	7.1	334.5	86,399,621	5.8	253.9	34,025,185	2.4	100.0
その他器具備品	22,280,060	1.2	22.0	43,522,473	2.4	42.9	62,149,778	3.9	61.3	78,722,118	5.2	77.7	101,339,883	7.1	100.0
リ ー ス 資 産	146,007	0.0	100.0	146,007	0.0	100.0	146,007	0.0	100.0	146,007	0.0	100.0	146,007	0.0	100.0
地 上 権	20,067,000	1.1	100.0	20,067,000	1.1	100.0	20,067,000	1.2	100.0	20,067,000	1.3	100.0	20,067,000	1.4	100.0
電 話 加 入 権	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0
固 定 資 産 合 計	775,558,694	41.2	89.9	852,774,596	46.9	98.9	834,821,677	51.8	96.8	854,266,731	56.9	99.1	862,325,157	60.3	100.0
現 金 預 金	860,227,960	45.7	235.1	663,388,810	36.5	181.3	561,892,776	34.9	153.5	456,631,202	30.4	124.8	365,973,976	25.6	100.0
未 収 金	245,675,297	13.1	122.3	301,054,262	16.6	149.8	213,884,060	13.3	106.5	191,690,132	12.8	95.4	200,921,141	14.1	100.0
貸 倒 引 当 金	△ 784,069	△ 0.0	87.1	△ 829,246	△ 0.0	92.1	△ 1,085,986	△ 0.1	120.6	△ 1,186,229	△ 0.1	131.8	△ 900,233	△ 0.1	100.0
貯 蔵 品	1,049,804	0.1	97.5	962,197	0.1	89.3	1,190,650	0.1	110.6	961,785	0.1	89.3	1,077,003	0.1	100.0
流 動 資 産 合 計	1,106,168,992	58.8	195.1	964,576,023	53.1	170.1	775,881,500	48.2	136.8	648,096,890	43.1	114.3	567,071,887	39.7	100.0
資 産 合 計	1,881,727,686	100.0	131.6	1,817,350,619	100.0	127.1	1,610,703,177	100.0	112.7	1,502,363,621	100.0	105.1	1,429,397,044	100.0	100.0
企 業 債	135,185,328	7.2	51.4	186,237,640	10.2	70.8	205,893,803	12.8	78.3	252,864,173	16.8	96.2	262,959,975	18.4	100.0
固 定 負 債 合 計	135,185,328	7.2	51.4	186,237,640	10.2	70.8	205,893,803	12.8	78.3	252,864,173	16.8	96.2	262,959,975	18.4	100.0
企 業 債	54,777,067	2.9	89.1	67,110,288	3.7	109.2	72,002,257	4.5	117.2	67,164,482	4.5	109.3	61,453,426	4.3	100.0
リ ー ス 債 務	51,746	0.0	100.0	51,746	0.0	100.0	51,746	0.0	100.0	51,746	0.0	100.0	51,746	0.0	100.0
未 払 金	32,431,393	1.7	139.5	43,481,872	2.4	187.0	37,765,438	2.3	162.4	27,642,987	1.8	118.9	23,256,330	1.6	100.0
引 当 金	60,518,000	3.2	104.8	59,181,000	3.3	102.5	57,711,000	3.6	99.9	57,021,000	3.8	98.7	57,760,000	4.0	100.0
その他流動負債	9,614,564	0.5	134.1	10,425,802	0.6	145.4	12,189,636	0.8	170.0	7,780,701	0.5	108.5	7,169,040	0.5	100.0
流 動 負 債 合 計	157,392,770	8.4	105.1	180,250,708	9.9	120.4	179,720,077	11.2	120.1	159,660,916	10.6	106.7	149,690,542	10.5	100.0
長 期 前 受 金	516,446,541	27.4	116.5	521,408,541	28.7	117.6	467,961,329	29.1	105.5	442,890,329	29.5	99.9	443,359,329	31.0	100.0
長期前受金収益化 累計 額	△ 323,286,008	△ 17.2	125.2	△ 302,099,095	△ 16.6	117.0	△ 283,499,331	△ 17.6	109.8	△ 267,931,172	△ 17.8	103.8	△ 258,222,263	△ 18.1	100.0
繰 延 収 益 合 計	193,160,533	10.3	104.3	219,309,446	12.1	118.5	184,461,998	11.5	99.6	174,959,157	11.6	94.5	185,137,066	13.0	100.0
負 債 合 計	485,738,631	25.8	81.3	585,797,794	32.2	98.0	570,075,878	35.4	95.4	587,484,246	39.1	98.3	597,787,583	41.8	100.0
固 有 資 本 金	14,808,000	0.8	100.0	14,808,000	0.8	100.0	14,808,000	0.9	100.0	14,808,000	1.0	100.0	14,808,000	1.0	100.0
組 入 資 本 金	31,770,000	1.7	100.0	31,770,000	1.7	100.0	31,770,000	2.0	100.0	31,770,000	2.1	100.0	31,770,000	2.2	100.0
出 資 金	1,588,917,628	84.4	111.2	1,547,225,628	85.1	108.3	1,505,574,628	93.5	105.4	1,464,585,628	97.5	102.5	1,428,487,628	99.9	100.0
資 本 金 合 計	1,635,495,628	86.9	110.9	1,593,803,628	87.7	108.0	1,552,152,628	96.4	105.2	1,511,163,628	100.6	102.4	1,475,065,628	103.2	100.0
補 助 金	34,073,811	1.8	100.0	34,073,811	1.9	100.0	34,073,811	2.1	100.0	34,073,811	2.3	100.0	34,073,811	2.4	100.0
寄 附 金	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0
資本剰余金合計	35,961,609	1.9	100.0	35,961,609	2.0	100.0	35,961,609	2.2	100.0	35,961,609	2.4	100.0	35,961,609	2.5	100.0
当年度未処理 欠 損 金	△ 275,468,182	△ 14.6	40.5	△ 398,212,412	△ 21.9	58.6	△ 547,486,938	△ 34.0	80.6	△ 632,245,862	△ 42.1	93.1	△ 679,417,776	△ 47.5	100.0
利益剰余金合計	△ 275,468,182	△ 14.6	40.5	△ 398,212,412	△ 21.9	58.6	△ 547,486,938	△ 34.0	80.6	△ 632,245,862	△ 42.1	93.1	△ 679,417,776	△ 47.5	100.0
剰 余 金 合 計	△ 239,506,573	△ 12.7	37.2	△ 362,250,803	△ 19.9	56.3	△ 511,525,329	△ 31.8	79.5	△ 596,284,253	△ 39.7	92.7	△ 643,456,167	△ 45.0	100.0
資 本 合 計	1,395,989,055	74.2	167.9	1,231,552,825	67.8	148.1	1,040,627,299	64.6	125.1	914,879,375	60.9	110.0	831,609,461	58.2	100.0
負 債 資 本 合 計	1,881,727,686	100.0	131.6	1,817,350,619	100.0	127.1	1,610,703,177	100.0	112.7	1,502,363,621	100.0	105.1	1,429,397,044	100.0	100.0

注) すう勢比率は、平成30年度を100として算定している。

第 5 表

国民健康保険病院事業分析比率表

区 分		積 算 内 容	R4	R3	R2	R1	H30
医業収支比率(%)		医業収益 $\frac{1,209,618,892}{1,286,234,140} \times 100$	94.0	95.7	92.2	92.3	94.2
		医業費用					
修正医業収支比率(%)		医業収益－他会計負担金 $\frac{1,160,961,892}{1,286,234,140} \times 100$	90.3	92.0	88.4	88.6	90.3
		医業費用					
經常収支比率(%)		医業収益＋医業外収益 $\frac{1,445,393,993}{1,322,649,763} \times 100$	109.3	111.2	106.4	103.6	105.7
		医業費用＋医業外費用					
他会計繰入金対総収益比率(%)		他会計繰入金(損益勘定分) $\frac{234,258,000}{1,445,393,993} \times 100$	16.2	16.4	14.5	14.5	14.0
		総収益					
自己資本構成比率(%)		資本金＋剰余金＋繰延収益 $\frac{1,589,149,588}{1,881,727,686} \times 100$	84.5	79.8	76.1	72.5	71.1
		負債＋資本					
流動比率(%)		流動資産 $\frac{1,106,168,992}{157,392,770} \times 100$	702.8	535.1	431.7	405.9	378.8
		流動負債					
固定比率(%)		固定資産 $\frac{775,558,694}{1,589,149,588} \times 100$	48.8	58.8	68.1	78.4	84.8
		資本金＋剰余金＋繰延収益					
固定資産対長期資本比率(%)		固定資産 $\frac{775,558,694}{1,724,334,916} \times 100$	45.0	52.1	58.3	63.6	67.4
		資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益					
累積欠損金比率(%)		累積欠損金 $\frac{275,468,182}{1,209,618,892} \times 100$	22.8	32.2	46.0	53.3	57.6
		医業収益					
病床利用率(%)		年延入院患者数 $\frac{15,494}{19,710} \times 100$	78.6	81.2	81.8	81.9	79.5
		年延病床数					
平均在院日数(日)		年延入院患者数(一般) $\frac{10,079}{526}$	19.2	19.2	19.1	19.2	19.7
		(入院患者数＋退院患者数)÷2					
平均通院回数(回)		年延外来患者数 $\frac{35,908}{1,593}$	22.5	21.8	22.4	31.9	16.6
		新患者数					
1日平均患者数	入院(人)	年延入院患者数 $\frac{15,494}{365}$	42.4	43.9	44.2	44.2	43.0
		入院診療日数					
	外来(人)	年延外来患者数 $\frac{35,908}{244}$	147.2	143.0	151.3	158.9	156.6
		外来診療日数					
外来入院患者比率(%)		年延外来患者数 $\frac{35,908}{15,494} \times 100$	231.8	216.1	214.9	238.6	243.7
		年延入院患者数					
職員1人1日当たり患者数(医師)	入院(人)	年延入院患者数 $\frac{15,494}{2,555}$	6.1	6.3	7.4	6.3	7.2
		年延職員数					
	外来(人)	年延外来患者数 $\frac{35,908}{1,708}$	21.0	20.4	23.6	22.7	26.1
		年延職員数					
職員1人1日当たり患者数(看護部門)	入院(人)	年延入院患者数 $\frac{15,494}{16,790}$	0.9	0.9	0.8	0.9	0.8
		年延職員数					
	外来(人)	年延外来患者数 $\frac{35,908}{11,224}$	3.2	3.0	2.7	3.1	2.9
		年延職員数					
患者1人1日当たり診療収入(円)		入院収益＋外来収益 $\frac{758,974,819}{51,402}$	14,765	15,089	14,506	13,582	13,269
		年延入院患者数＋年延外来患者数					
	入院(円)	入院収益 $\frac{441,387,328}{15,494}$	28,488	29,238	28,108	27,195	26,832
		年延入院患者数					
	外来(円)	外来収益 $\frac{317,587,491}{35,908}$	8,844	8,542	8,177	7,876	7,704
		年延外来患者数					

区 分	積 算 内 容	R4	R3	R2	R1	H30
職員1人1日当たり 診療収入(円)	入院収益＋外来収益	758,974,819				
	年延職員数	43,435	17,474	17,290	16,544	16,395
	医師(円)	入院収益＋外来収益	758,974,819			
	年延職員数	2,555	297,055	298,864	336,401	290,422
	看護部 門(円)	入院収益＋外来収益	758,974,819			
	年延職員数	16,790	45,204	43,584	38,083	39,095
患者1人1日当たり 薬品費(円)	薬品費	39,834,106				
	年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	68,377	583	582	641	712
	投薬(円)	投薬薬品費	15,527,529			
	年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	68,377	227	177	185	187
	注射(円)	注射薬品費	24,306,577			
	年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	68,377	355	405	456	525
薬品使用 効率	投薬(%)	投薬薬品収入	13,313,267			
		投薬薬品費	15,527,529	85.7	79.7	78.1
	注射(%)	注射薬品収入	26,274,895			
		注射薬品費	24,306,577	108.1	102.8	104.4
診療収入に 対する 割合	投薬注 射(%)	投薬薬品収入＋注射薬品収入	39,588,162			
		入院収益＋外来収益	758,974,819	5.2	5.0	5.8
	検査(%)	検査収入	100,316,882			
		入院収益＋外来収益	758,974,819	13.2	12.0	11.4
	放射線 (%)	放射線収入	41,201,955			
		入院収益＋外来収益	758,974,819	5.4	5.8	5.5
検査等 の状況	患者100人 当たり検査 件数(件)	年間検査件数	74,501			
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	68,377	109.0	101.3	94.8
	患者100人 当たり放射 線件数(件)	年間放射線件数	10,560			
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	68,377	15.4	16.3	15.4
	検査技師 1人当たり 検査件数 (件)	年間検査件数	74,501			
		年度末検査技師数	4	18,625.3	23,173.0	21,674.0
	検査技師 1人当たり 検査収入	検査収入	100,316,882			
		年度末検査技師数	4	25,079千円	30,504千円	28,073千円
	放射線技師 1人当たり 放射線件数 (件)	年間放射線件数	10,560			
		年度末放射線技師件数	2	5,280	5,600	5,286
室料差 額	対入院 収益(%)	室料差額収入	3,732,000			
		入院収益	441,387,328	0.8	1.0	1.3
	対総収 益(%)	室料差額収入	3,732,000			
		総収益	1,445,393,993	0.3	0.3	0.4
病床100床当たり 職員数(人)	年度末(各種)職員数	119				
	許可病床数＋入所定員数	104	114.4	116.3	117.3	119.2
医業収 益に 対する 割合	医療材 料費 (%)	医療材料費	91,556,967			
		医業収益	1,209,618,892	7.6	7.1	7.9
	職員給 与費 (%)	職員給与費	820,361,297			
		医業収益	1,209,618,892	67.8	67.9	69.6

注) 総務省・自治体病院経営指標に基づき算出したものである。

第 6 表

企業債償還元金及び利子所要額表

年度 別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 所 要 額		
		元 金	利 子	計
4	189,962,395	63,385,533	3,747,862	67,133,395
5	135,185,328	54,777,067	2,708,870	57,485,937
6	84,726,080	50,459,248	1,679,026	52,138,274
7	43,511,028	41,215,052	871,041	42,086,093
8	18,417,576	25,093,452	469,534	25,562,986
9	0	18,417,576	193,826	18,611,402